

地域再生計画の評価等に関する調査
報告書

平成30年 3月
内閣府地方創生推進事務局

=目次=

I. プロジェクトの概要.....	1
I-1. 調査実施概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 用語について.....	3
(3) 調査対象数及び回収状況.....	3
(4) 調査実施期間.....	4
(5) 調査方法	4
(6) 調査項目	4
I-2. 「地域再生に資する施策の評価に関する検討会」実施概要.....	5
(1) 開催日時・開催場所.....	5
(2) 構成員	5
(3) 開催結果概要.....	5
II. 調査結果	6
II-1. 認定団体等の基本情報.....	7
(1) 都道府県別回答状況.....	7
(2) 認定団体等の概要.....	9
II-2. 認定計画の基本情報.....	12
(1) 認定計画の実施状況.....	12
(2) 計画期間	14
(3) 認定計画の変更状況.....	16
(4) 現行計画の地方版総合戦略との連動状況.....	18
(5) 現行計画における地域のニーズの把握状況.....	19
(6) 認定計画の対象分野.....	20
(7) 現行計画に係る予算の構成.....	20
II-3. 認定計画における支援措置の活用状況.....	21
(1) 認定計画において活用している支援措置.....	21
(2) 各支援措置を活用した事業の進捗状況.....	23
II-4. 現行計画の目標.....	24
4-1. 現行計画における目標設定状況.....	24
(1) 目標の設定状況.....	24
(2) 目標の内容.....	24
(3) 現行計画の目標の種類.....	25
(4) 目標の変更状況（変更履歴ありの場合）	27
4-2. 現行計画の目標達成状況.....	28

(1) 目標達成状況 【定量的評価】	28
(2) 目標達成状況 【自己評価】	30
(3) 目標達成のための体制等の評価.....	31
(4) 目標達成の見込み.....	33
(5) 目標達成のための取組内容.....	34
(6) 目標未達成の要因.....	35
4-3. 現行計画の目標未達成の要因と対応状況.....	38
(1) KPIの見直しについて.....	38
(2) 事業内容の見直しについて.....	40
4-4. 現行計画の評価.....	42
(1) 現行計画の成果に対する評価.....	42
(2) 地域課題の解決に向け特に優れた効果.....	43
(3) 目標達成状況の評価の把握時期.....	43
(4) 目標達成状況の評価の主体.....	44
(5) 現行計画の目標の今後の見直し.....	44
II-5. 地域再生協議会の組織状況.....	45
II-6. 地域再生推進法人.....	48
II-7. その他	51
(1) 今後の地域再生計画作成の予定.....	51
(2) 地域再生計画認定申請マニュアルについて.....	53
(3) 地域再生計画作成の難易度.....	55
(4) 支援のあり方について.....	56
(5) 地方創生の取組全般.....	56
(6) 地域再生制度全般への意見・要望.....	57

＝図表目次＝

図表 1：認定計画等の都道府県別の内訳（回答認定計画等数）	7
図表 2：都道府県別の認定計画なしの割合.....	8
図表 3：認定市区町村等の人口規模別の分布（回答認定市区町村等数／全市区町村数） .	9
図表 4：認定市区町村等の高齢化率別の分布（回答認定市区町村等数／全市区町村数）	10
図表 5：認定市区町村等の財政力指数別の分布（回答認定市区町村等数／全市区町村数）	11
.....	
図表 6：認定計画の認定回別の内訳（回答認定計画数）	13
図表 7：現行計画の計画期間（回答現行計画数）	14
図表 8：現行計画の活用支援措置別の計画期間（回答現行計画数）	15
図表 9：現行計画の変更状況（回答現行計画数）	16
図表 10：終了計画の変更状況（回答終了計画数）	17
図表 11：現行計画の変更内容（回答現行計画数）	17

図表 12：現行計画の連動性の状況（回答現行計画数）	18
図表 13：現行計画の地域ニーズの把握状況（回答現行計画数）	19
図表 14：現行計画の認定計画の対象分野（回答現行計画数／複数回答）	20
図表 15：現行計画の実施に係る財源の構成（百万円）	20
図表 16：認定計画における活用支援措置の一覧（回答認定計画数／複数回答）	21
図表 17：認定計画における支援措置の活用状況（回答認定計画数／複数回答）	22
図表 18：現行計画の事業の進捗状況	23
図表 19：現行計画の事業遅延の理由	23
図表 20：現行計画の目標設定状況	24
図表 21：現行計画の目標の内容	24
図表 22：現行計画の目標の類型	25
図表 23：現行計画における認定目標値の実績を把握する年月	26
図表 24：現行計画の目標の変更状況	27
図表 25：未実施を除く現行計画の進捗状況を勘案した全指標の達成状況【定量的評価】	28
図表 26：未実施を除く現行計画の支援措置等別の進捗状況を勘案した全指標の達成状況【定量的評価】	29
図表 27：現行計画の目標達成状況【自己評価】	30
図表 28：現行計画の支援措置別の目標達成状況【自己評価】	30
図表 29：現行計画におけるニーズ把握に対する評価(目標ベース)	31
図表 30：現行計画におけるニーズ把握の実施状況(目標ベース)	31
図表 31：現行計画における事業の進捗管理に対する評価(目標ベース)	32
図表 32：現行計画における事業の進捗管理状況(目標ベース)	32
図表 33：現行計画の目標達成の見込み	33
図表 34：現行計画の支援措置別の目標達成の見込み	33
図表 35：現行計画の目標達成のための取組内容	34
図表 36：現行計画の目標未達成の要因	35
図表 37：現行計画の支援措置別の目標未達成の要因	35
図表 38：現行計画の目標未達成の要因（計画期間中に生じた事象）	36
図表 39：現行計画のKPIの見直し状況	38
図表 40：現行計画のKPIの支援措置別の見直し状況	38
図表 41：現行計画の事業内容の見直し状況	40
図表 42：現行計画の事業内容の支援措置別の見直し状況	40
図表 43：現行計画の成果に対する評価	42
図表 44：目標達成状況の評価の把握時期	43
図表 45：目標達成状況の評価の主体	44
図表 46：現行計画の目標の今後の見直し	44
図表 47：現行計画の地域再生協議会の設置状況	45
図表 48：現行計画の地域再生協議会の非設置の理由	45
図表 49：現行計画の地域再生協議会の構成員	46
図表 50：現行計画の地域再生協議会の議題	47
図表 51：現行計画の地域再生推進法人の指定状況	48
図表 52：現行計画の地域再生推進法人の法人格	49
図表 53：現行計画の地域再生推進法人の事業内容と評価	50
図表 54：今後の地域再生計画作成の予定	51
図表 55：今後の地域再生計画作成において活用を考えている支援措置	52
図表 56：マニュアル（総論）のわかりやすさ	53
図表 57：マニュアル（各論）のわかりやすさ	54

図表 58：地域再生計画作成の難易度.....	55
図表 59：新たな支援措置の募集の認知度.....	56
図表 60：検討中の地方創生の取組状況.....	56

留意事項

1. 報告書中の (n) はアンケート調査の設問に対する有効回答数で、100%が何件の回答に相当するのかわを示す割合算出の基数となるものである。
2. 複数回答方式の設問に対する回答の結果数値 (%) については、回答数 (n) に対する割合を示しているため、その合計が100%を超える場合がある。
3. 結果数値 (%) は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
4. グラフの一部では回答数0 (0.0%) を省略しているものがある。

I. プロジェクトの概要

I-1. 調査実施概要

(1) 調査目的

地域再生に資する施策の評価及び検討を行うため、内閣総理大臣の認定を受けた地域再生計画を作成し、又は計画策定事業を活用した地方公共団体に対し、地域再生計画の認定制度、同制度に基づく法律上の措置及び地域再生計画と連動した支援措置等に関する事項について、調査を実施した。

(2) 用語について

本調査の報告書における用語の使用については、以下のとおりとする。

【調査対象の計画等について】

- 現 行 計 画：第42回認定（平成29年3月28日）までに認定を受けた地域再生計画のうち、平成29年3月31日時点で活用されている又は今後活用される予定の地域再生計画（当該時点で計画期間が終了するものを含む。）の認定を受けた地域再生計画
- 終 了 計 画：平成25年度から27年度までの間に計画期間が終了した地域再生計画のうち、過去に実施した当該計画に係る調査において目標の達成状況に関して「目標を下回っている」若しくは「未実施」との回答が1つでもあったもの又は当該調査に未回答のもの
- 策 定 事 業：特定地域再生事業費補助金及び地域再生戦略交付金を活用して実施した計画策定事業
- 認 定 計 画：現行計画及び終了計画の総称
- 認 定 計 画 等：現行計画、終了計画及び策定事業の総称

【調査対象の地方公共団体について】

- 現 行 団 体：現行計画に係る認定地方公共団体
- 終 了 団 体：終了計画に係る認定地方公共団体
- 策 定 団 体：策定事業を実施した地方公共団体
- 認 定 団 体 等：現行団体、終了団体及び策定団体の総称

(3) 調査対象数及び回収状況

	調査対象数	回収数	回収率
① 現行計画	2587件	2587件	100%
② 終了計画	287件	287件	100%
③ 策定事業	69件	69件	100%
合 計	2943件	2943件	100%

(4) 調査実施期間

- 現行計画：平成29年11月10日（金）～平成29年11月27日（月）
- 終了計画：〃
- 策定事業：〃

※調査票の提出が遅れた地方公共団体があったため、最終集計は平成30年1月19日（金）となっている。

(5) 調査方法

地方公共団体の担当者宛て電子メールにより調査票を送付し、電子メールによる提出を依頼した。

(6) 調査項目

① 現行計画 調査項目一覧

1. 現行団体の基本情報
2. 現行計画の基本情報
3. 現行計画における支援措置の活用状況
4. 現行計画の目標
5. 現行団体における地域再生協議会の組織状況
6. その他

② 終了計画 調査項目一覧

1. 終了団体の基本情報
2. 終了計画の目標
3. 計画期間終了後の取組状況
4. その他

③ 策定事業 調査項目一覧

1. 策定団体の基本情報
2. 策定事業の活用状況

※平成29年12月末時点で、地域再生計画の認定を受けたことが一度も無い地方公共団体は220団体となっている。

I-2. 「地域再生に資する施策の評価に関する検討会」実施概要

(1) 開催日時・開催場所

【第1回】平成30年 2月20日（火）10：00～12：00

永田町合同庁舎会議室

(2) 構成員

東洋大学経済学部	教授	根本 祐二（座長）
株式会社ローカルファースト研究所	代表取締役	関 幸子
法政大学現代福祉学部	教授	関司 直也

(3) 開催結果概要

<第1回>

議事次第	
1	開会
2	挨拶
3	構成員紹介
4	議事 (1) 地域再生制度の概要について (2) 「平成28年度 地域再生に資する施策の評価」に基づき講じた措置について (3) 地域再生計画に関するヒアリング調査結果について (4) 地域再生計画に関するアンケート調査結果について (5) 地域再生に資する施策の評価（案）について (6) その他
5	閉会
配付資料	
資料1	「平成28年度 地域再生に資する施策の評価」に基づき講じた措置について
資料2	地域再生計画に関するヒアリング調査結果
資料3	地域再生計画の評価等に関する調査 報告書（案）
資料4	地域再生に資する施策の評価（案）
参考資料1	地域再生に資する施策の評価に関する検討会開催要綱
参考資料2	地域再生に資する施策の評価に関する検討会構成員名簿
参考資料3	地域再生制度の概要について
参考資料4	地域再生計画に関するアンケート調査票
参考資料5	地域再生法の一部を改正する法律案（平成30年2月6日閣議決定）

II. 調查結果

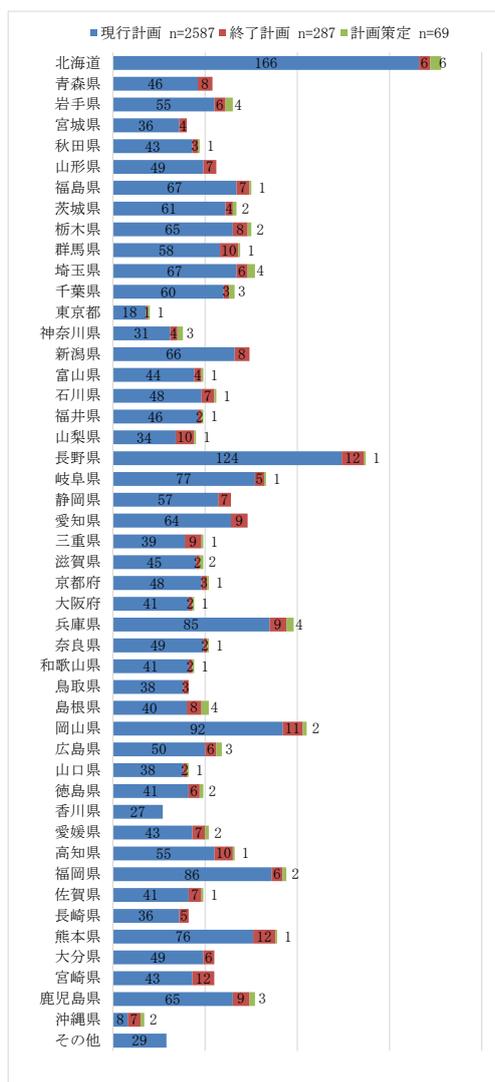
Ⅱ-1. 認定団体等の基本情報

(1) 都道府県別回答状況

認定計画等の数を所在都道府県別にみると、現行計画では「北海道」の166件が最も多い。終了計画で最も多い地域は、「長野県」、「熊本県」、「宮崎県」の12件となっている。計画策定事業で最も多い地域は、「北海道」の6件である。

図表 1：認定計画等の都道府県別の内訳（回答認定計画等数）

<計画件数>

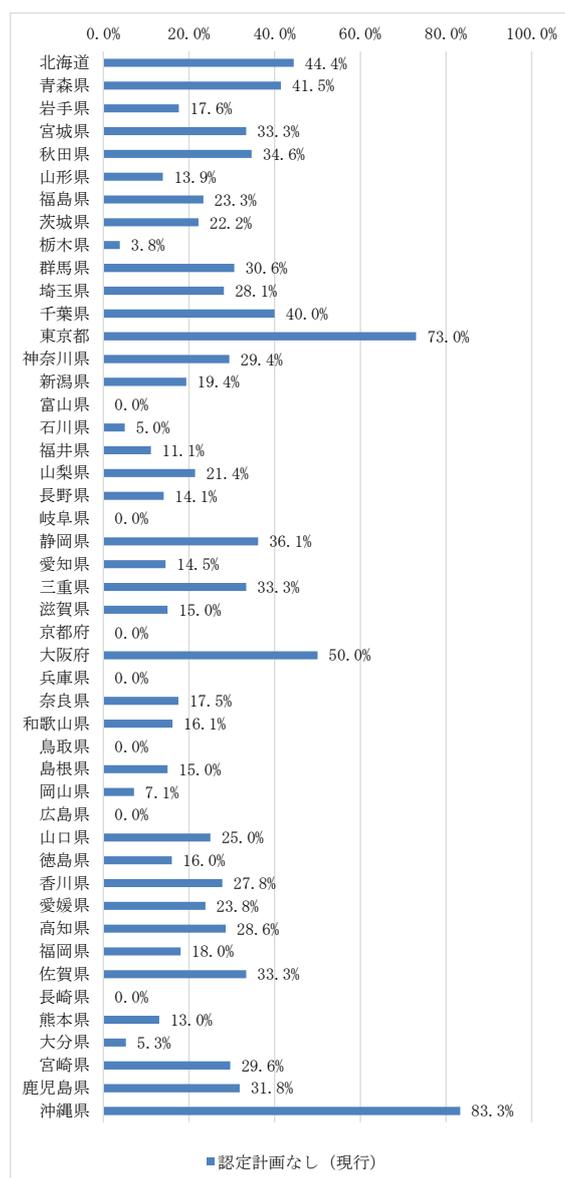


(注)「その他」は、認定計画等の作成主体となる地方公共団体が複数の都道府県にまたがるものである。

所在都道府県の地方公共団体ごとに、現行計画における認定計画なしの割合をみると、「富山県」、「岐阜県」、「京都府」、「兵庫県」、「鳥取県」、「広島県」、「長崎県」の7府県で全ての地方公共団体が現行計画が有ると回答している。一方で「東京都」、「大阪府」、「沖縄県」は、5割以上の地方公共団体が認定計画が無い状況となっている。

図表 2：都道府県別の認定計画なしの割合

<現行計画>



(2) 認定団体等の概要

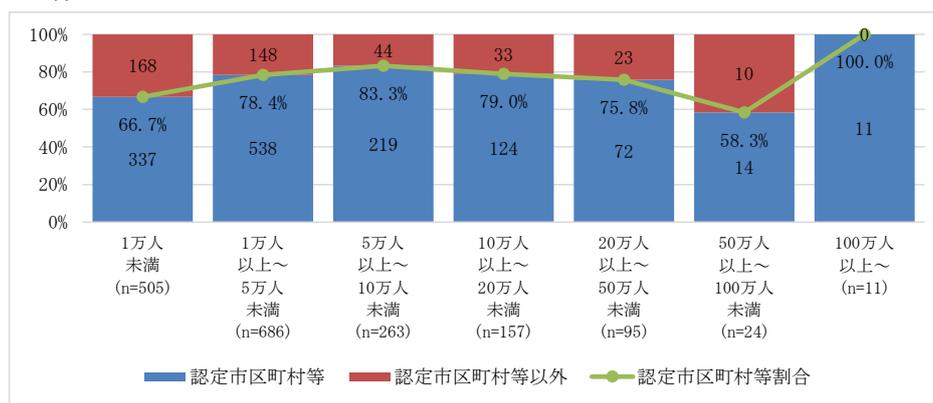
① 認定団体等の人口規模別

認定市区町村等の全市区町村に対する割合を人口規模別にみると、全体では50%を超えており、その中で最も高いのが「100万人以上～」で100%となっている。また、「1万人以上～5万人未満」「5万人以上～10万人未満」「10万人以上～20万人未満」「20万人以上～50万人未満」では、70%以上となっており、計画を認定された市区町村等はどの人口規模でも高い割合となっている。

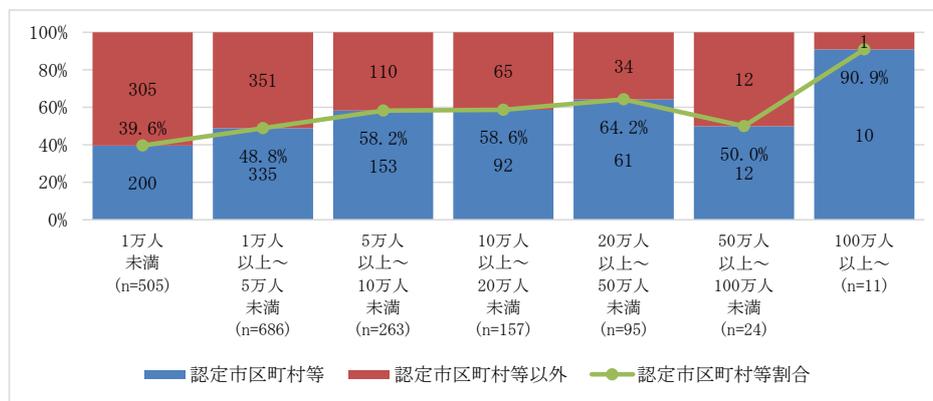
「地方創生推進交付金」を活用している計画について人口規模別にみると、認定市区町村等の割合が最も高いのは「100万人以上～」の90.9%となっており、次いで「20万人以上～50万人未満」の64.2%となっている。

図表 3：認定市区町村等の人口規模別の分布（回答認定市区町村等数／全市区町村数）

<全体>



<地方創生推進交付金 (A3007) >



(注) 平成29年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づいて算出している。

(注) 複数団体による共同計画の場合、全ての市町村をデータとしている。

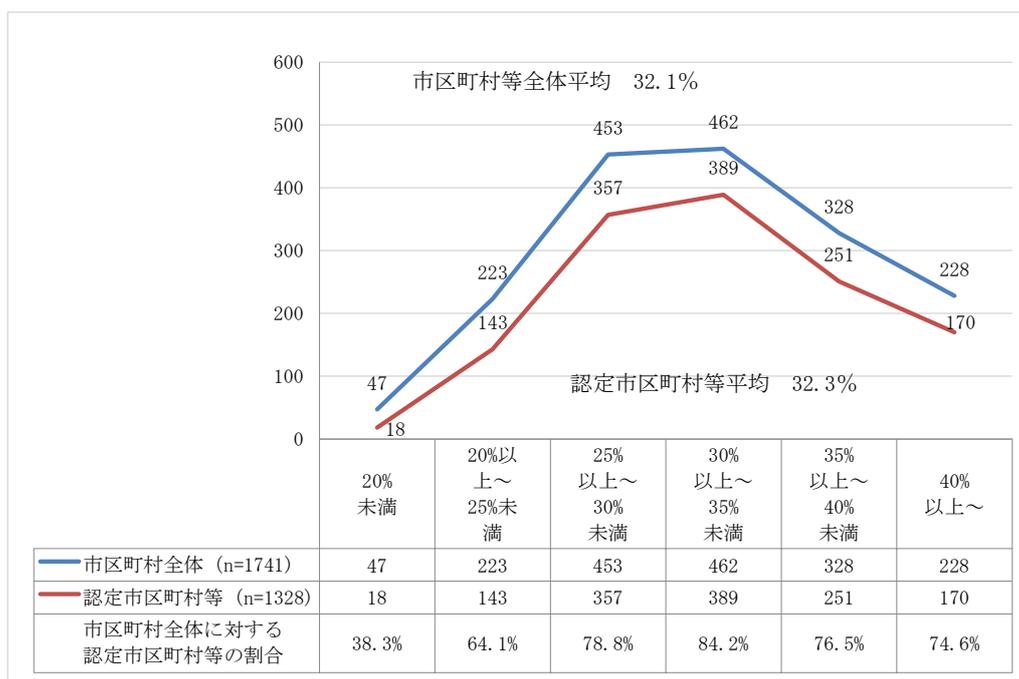
(注) データは現行計画、終了計画を含む。

② 認定団体等の高齢化状況

認定市区町村等の高齢化率をみると、「30%以上～35%未満」が最も多く、全国の市区町村全体では462団体、認定市区町村等では389団体となっている。

また、市区町村全体の高齢化率の平均が32.1%であるのに対し、認定市区町村等の高齢化率の平均は32.3%となっており、認定市区町村等の方が高くなっている。

図表 4：認定市区町村等の高齢化率別の分布（回答認定市区町村等数／全市区町村数）



(注) 平成29年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づいて算出している。

(注) 複数団体による共同計画の場合、全ての市区町村をデータとしている。

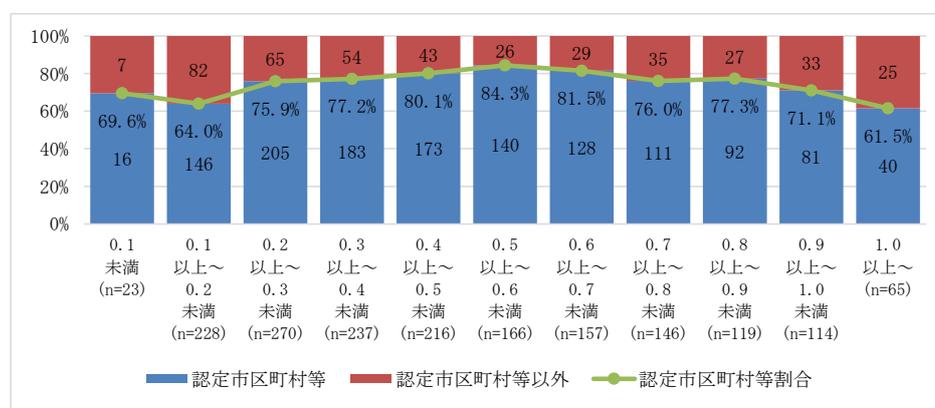
③ 認定団体等の財政力状況

財政力指数別に認定市区町村等の全市区町村に対する割合をみると、全体では50%を超えており、最も高いのが「0.5以上～0.6未満」の84.3%となっている。

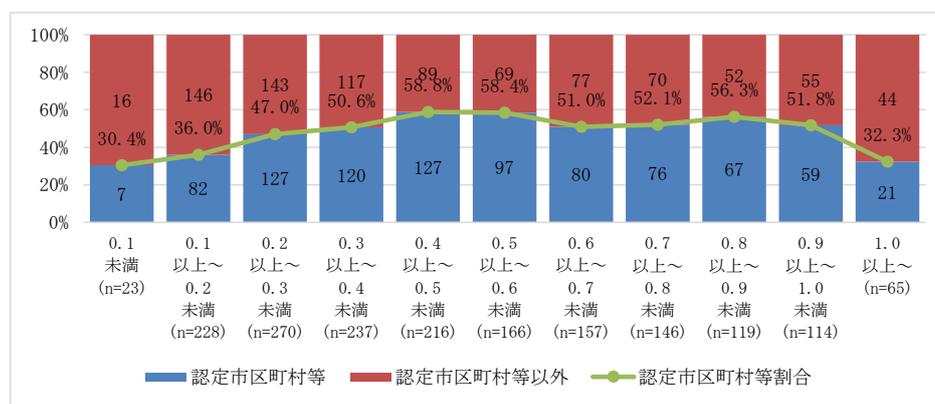
「地方創生推進交付金」を活用している計画について財政力指数別にみると、認定市区町村等の割合が最も高いのは「0.4以上～0.5未満」で58.8%となっており、次いで「0.5以上～0.6未満」の58.4%となっている。

図表 5：認定市区町村等の財政力指数別の分布（回答認定市区町村等数／全市区町村数）

<全体>



<地方創生推進交付金（A3007）>



(注)平成27年度の財政力指数に基づいて算出している。

(注)複数団体による共同計画の場合、全ての市区町村をデータとしている。

Ⅱ-2. 認定計画の基本情報

(1) 認定計画の実施状況

認定計画数を認定回別にみると、現行計画については「第39回(平成28年8月30日)」の708件が最も多い。終了計画については「第15回(平成22年3月23日)」の137件が最も多い。現行計画については、平成28年度の地域再生法の改正の影響により、第38回以降に大幅に計画数が増加していることがわかる。

図表 6 : 認定計画の認定回別の内訳 (回答認定計画数)

認定回 (認定年月日)	■ 現行計画 n=2587	■ 終了計画 n=287
第 1回 (平成17年6月17日、平成17年7月19日)	1	9
第 2回 (平成17年11月22日)	1	2
第 3回 (平成18年3月31日)	1	
第 4回 (平成18年7月3日)	4	1
第 5回 (平成18年11月16日)	1	2
第 6回 (平成19年3月30日)		4
第 7回 (平成19年7月4日、平成19年9月20日)	5	2
第 8回 (平成19年11月22日)	2	
第 9回 (平成20年3月12日、平成20年3月31日)	1	8
第10回 (平成20年6月25日、平成20年7月9日)	2	1
第11回 (平成20年11月11日)		
第12回 (平成21年3月27日)		10
第13回 (平成21年6月30日、平成21年7月17日)	2	4
第14回 (平成21年11月26日)	1	1
第15回 (平成22年3月23日)	12	137
第16回 (平成22年6月30日)	2	5
第17回 (平成22年11月30日)	2	1
第18回 (平成23年3月25日)	20	40
第19回 (平成23年6月29日)	3	9
第20回 (平成23年11月28日)		4
第21回 (平成24年3月29日)	20	7
第22回 (平成24年6月28日)	2	15
第23回 (平成24年11月30日)		10
第24回 (平成25年3月15日、平成25年4月26日)	12	2
第25回 (平成25年6月28日)	1	7
第26回 (平成25年10月24日、平成25年11月29日)		4
第27回 (平成26年3月28日)	18	
第28回 (平成26年6月27日)	23	1
第29回 (平成26年9月30日、平成26年11月28日)	8	
第30回 (平成27年1月22日)	20	
第31回 (平成27年3月27日)		151
第32回 (平成27年6月30日)	32	
第33回 (平成27年10月2日)	28	
第34回 (平成27年11月27日)	30	
第35回 (平成28年1月20日)	4	
第36回 (平成28年3月15日)	23	
第37回 (平成28年6月17日)	14	
第38回 (平成28年8月2日)	171	
第39回 (平成28年8月30日)		708
第40回 (平成28年11月29日、平成28年12月13日)		478
第41回 (平成29年2月24日)		612
第42回 (平成29年3月28日)	173	

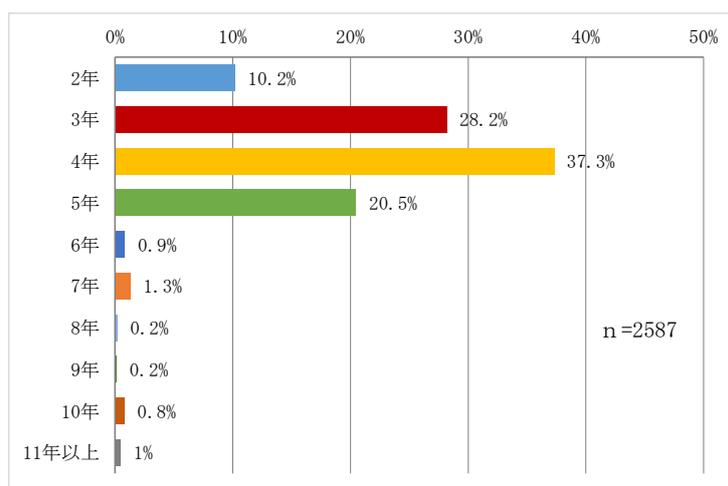
(2) 計画期間

計画期間別でみると、現行計画は計画期間「4年」が最も多く37.3%となっており、大半が「3年」から「5年」となっている。

計画期間が4年間で設定している計画で、最も多い認定回は第41回認定計画であり、その期間は平成29年2月から平成33年3月までと設定されている。

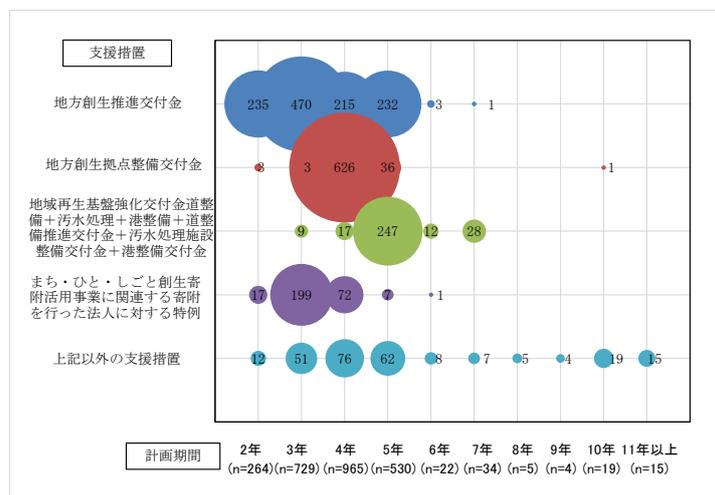
「3年」から「5年」の計画期間を設定している計画が多い要因としては、「地方創生推進交付金」の交付金申請に置いて先駆タイプとして交付金の申請を行っている計画及び「地方創生拠点整備交付金」の交付金申請を行っている計画の多くが5年間の計画期間を設定し、「地方創生推進交付金」の交付金申請に置いて横展開タイプ及び隘路打開タイプとして交付金の申請を行っている計画については3年間の計画期間を設定していること、また、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例」を活用している計画の多くが3年間の計画を設定していることが要因として挙げられる。

図表 7：現行計画の計画期間（回答現行計画数）



現行計画の活用支援措置別に計画期間を比較すると、「地方創生推進交付金」は「3年」から「5年」、「地域再生基盤強化交付金」は「5年」、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例」は「3年」の計画期間を設定している。

図表 8：現行計画の活用支援措置別の計画期間（回答現行計画数）



(注) 複数の支援措置を活用する場合があるため、合計は回答計画数(n)以上になる場合がある。

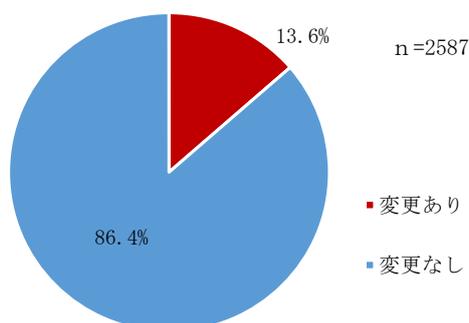
(3) 認定計画の変更状況

① 変更の有無

変更状況としては、現行計画は「変更あり」が13.6%、終了計画は「変更あり」が40.1%となっている。

計画変更した支援措置をみると、「港整備交付金」での変更が現行計画、終了計画とも最も割合が高く、現行計画58.3%、終了計画63.2%となっている。

図表 9：現行計画の変更状況（回答現行計画数）

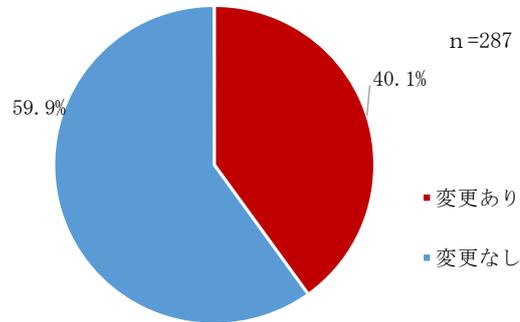


<現行計画における計画変更した支援措置>

支援措置	割合
港整備交付金	58.3%
地域再生支援利子補給金	51.9%
道整備交付金	50.0%

(注) 対象支援措置の内、10計画以上利用されている支援措置を対象

図表 10：終了計画の変更状況（回答終了計画数）



＜終了計画における計画変更した支援措置＞

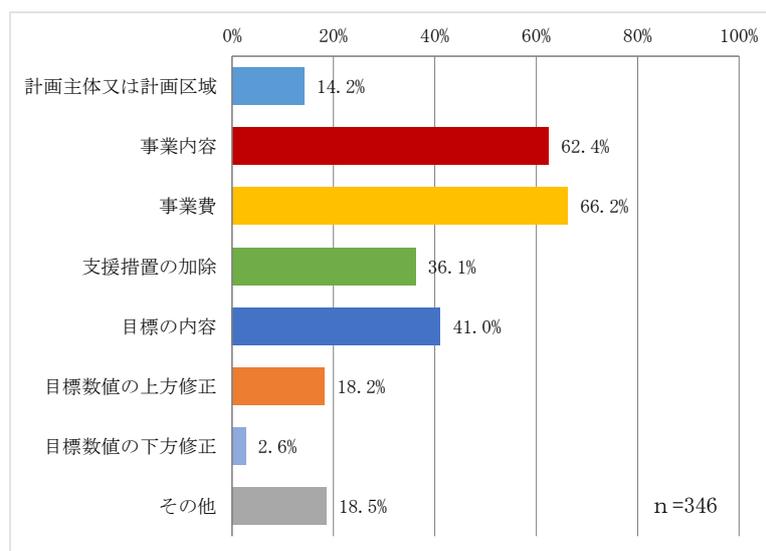
支援措置	割合
港整備交付金	63.2%
道整備交付金	61.3%
汚水処理施設整備交付金	38.6%

(注)対象支援措置の内、10計画以上利用されている支援措置を対象

② 変更内容

変更内容としては、66.2%の計画において「事業費」の変更を行っており、次いで62.4%が「事業内容」、41.0%が「目標の内容」の変更を行っている。

図表 11：現行計画の変更内容（回答現行計画数）



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

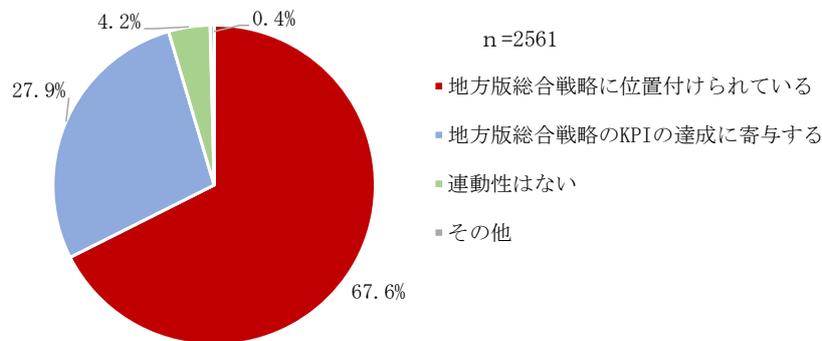
<「その他」の主な内容>

- ・計画期間の変更（29件）
- ・事業期間の変更（15件）
- ・記載内容の変更（15件）

(4) 現行計画の地方版総合戦略との連動状況

「地方版総合戦略に位置付けられている」、「地方版総合戦略のKPI達成に寄与する」を合わせた割合は、全体では95.5%となっており、ほとんどが地方版総合戦略との連動性があるものとなっている。

図表 12：現行計画の連動性の状況（回答現行計画数）



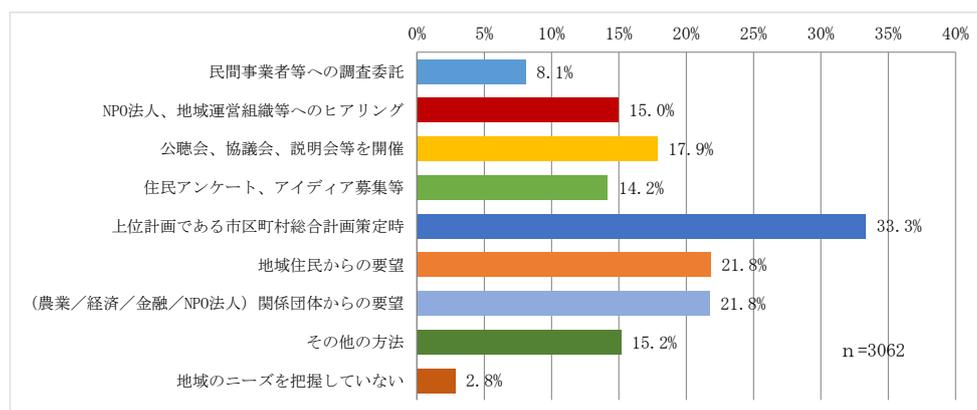
<「その他」の主な内容>

- ・連動性はないが認定計画の目指す方向性は総合戦略と合致している。(4件)
- ・地方版総合戦略と連動させる予定。(2件)
- ・計画が終了したため。(1件)

(5) 現行計画における地域のニーズの把握状況

現行計画作成に当たっては、97.2%の現行計画が地域のニーズを把握したと回答している。ニーズの把握方法としては、33.3%の現行計画が「上位計画である市町村総合計画策定時」にニーズを把握したとしている。

図表 13：現行計画の地域ニーズの把握状況（回答現行計画数）



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

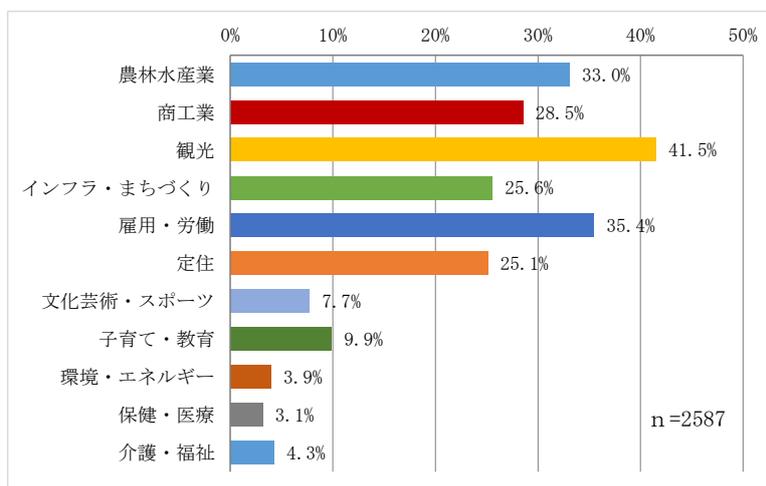
<「その他の方法」主な内容>

- ・総合計画及び総合戦略策定時にニーズを把握。(95件)
- ・地域住民や企業へのヒアリングやアンケート実施、地域住民や企業からの要望などによりニーズを把握した。(40件)

(6) 認定計画の対象分野

認定計画の対象分野は、「観光」が41.5%と最も多く、次いで「雇用・労働」の35.4%となっている。

図表 14：現行計画の認定計画の対象分野（回答現行計画数／複数回答）



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

(7) 現行計画に係る予算の構成

現行計画に記載された事業の実施に必要な財源について、「国」の割合が40%程度、「都道府県」の割合が10%程度、「市町村」の独自財源が50%程度の構成となっている。「民間」の財源はほとんどない。

図表 15：現行計画の実施に係る財源の構成（百万円）

	国	都道府県	市町村	民間	その他
平成28年度	1,407,702	449,039	1,816,756	15,691	75,787
(3,764,975)	37.4%	11.9%	48.3%	0.4%	2.0%
平成29年度	1,376,928	327,156	1,733,533	20,958	12,313
(3,470,889)	39.7%	9.4%	49.9%	0.6%	0.4%

(注) ()内は合計金額

II-3. 認定計画における支援措置の活用状況

(1) 認定計画において活用している支援措置

認定計画において活用している支援措置の一覧は、次のとおりである。

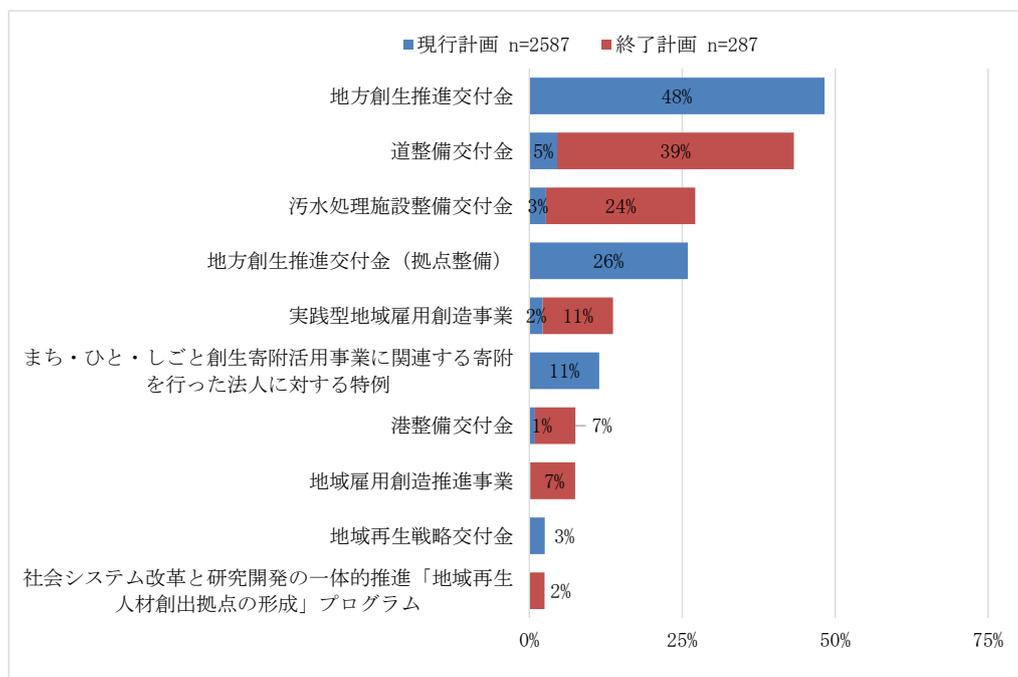
図表 16：認定計画における活用支援措置の一覧（回答認定計画数／複数回答）

番号	支援措置	現行計画	終了計画	合計
A0801	補助金で整備された公立学校施設の転用の財産処分手続きの弾力化	10	6	16
A0803	公立社会教育施設の有効活用	0	0	0
A0903	社会福祉施設の転用の弾力的な承認	0	1	1
A1002	地域農林水産業振興施設を整備する事業に係る農地転用等の許可等の特例	1	0	1
A1003	遊休工場用地等に導入する産業の特例	2	0	2
A1202	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	9	0	9
A2001	地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	1	0	1
A2002	地域において再チャレンジ支援に取り組む会社への寄附に対する課税の特例	1	0	1
A2004	地域再生支援利子補給金	27	1	28
A2007	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	296	0	296
A3001	道整備交付金	118	111	229
A3002	汚水処理施設整備交付金	71	70	141
A3003	港整備交付金	24	19	43
A3004	補助対象施設の有効活用	3	0	3
A3005	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	51	0	51
A3007	地方創生推進交付金	1248	0	1248
A3007	地方創生推進交付金（拠点整備）	670	0	670
A3008	地方創生推進交付金うち、地方創生道整備推進交付金	63	0	63
A3009	地方創生推進交付金うち、地方創生汚水処理施設整備推進交付金	30	0	30
A3010	地方創生推進交付金うち、地方創生港整備推進交付金	11	0	11
A3011	生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例	12	0	12
B0403	過疎地域等自立活性化推進交付金	2	0	2
B0502	外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業	3	0	3
B0801	社会システム改革と研究開発の一体的推進「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	2	7	9
B0802	現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）	0	1	1
B0805	都市エリア産学官連携促進事業	1	0	1
B0901	「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	0	2	2
B0902	地域雇用創造推進事業	5	21	26
B0905	地域雇用創造表現事業	1	0	1
B0906	実践型地域雇用創造事業	57	33	90
B1002	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	6	2	8
B1003	地域バイオマス利活用交付金	0	3	3
B1005	強い農業づくり交付金	0	1	1
B1009	里山エリア再生交付金	0	2	2
B1010	上下流連携いきいき流域プロジェクト事業	0	1	1
B1012	山村力誘発モデル事業	0	1	1
B1015	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	1	0	1
B1018	6次産業総合推進事業	0	1	1
B1021	6次産業化ネットワーク活動交付金	2	0	2
B1023	都市農村共生・対流総合対策	1	1	2
B1027	農山漁村振興交付金（うち農山漁村活性化整備対策）	3	0	3
B1101	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	0	2
B1102	地域新規産業創造技術開発費補助事業	2	0	2
B1103	成長産業・企業立地促進等事業費補助金	1	0	1
B1105	地域資源活用販路開拓等支援事業	0	2	2
B1107	地域イノベーション創出実証研究補助事業	3	1	4
B1108	ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの振興	1	0	1
B1201	地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成	2	0	2
B1204	訪日旅行促進事業	1	0	1
B1208	地域公共交通確保維持改善事業	6	1	7
B2001	官民パートナーシップ確立のための支援事業	0	1	1
B2003	地域再生戦略交付金	66	0	66
A2005	構造改革特別区域計画の認定の手続の特例	1	0	1
A2006	中心市街地活性化基本計画の認定の手続の特例	4	0	4
B3001	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	0	1	1
B3002	生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	9	0	9
C0401	公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	0	4	4
C0402	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	2	1	3
C0701	日本政策投資銀行の低利融資等	4	4	8
C0901	地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）	1	3	4
C2001	市民活動団体等支援総合事業	1	1	2
C3001	国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和	2	1	3
C3003	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	2	1	3
C3004	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	1	2	3
D2001	特定地域再生支援利子補給金	1	0	1
D2002	特定地域再生事業費補助金	8	5	13
D2003	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制	2	0	2
合計（件）		2854	312	3166

（注）複数回答のため、合計は回答計画数(n)以上になる。

現行計画では「地方創生推進交付金」の活用が最も多く48%となっている。終了計画では、「地域再生基盤強化交付金」の「道整備交付金」が最も多く39%となっている。

図表 17：認定計画における支援措置の活用状況（回答認定計画数／複数回答）



(注)各数値は、回答認定計画数のうち、各支援措置を活用した計画の割合

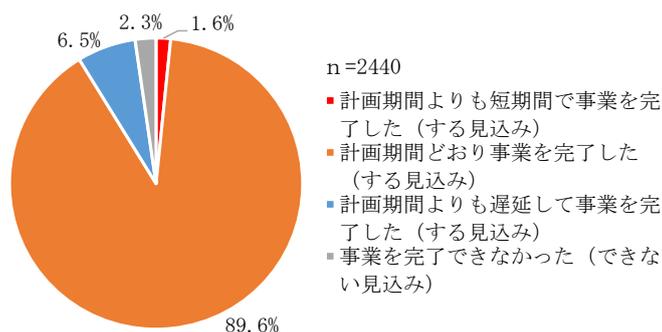
(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

(2) 各支援措置を活用した事業の進捗状況

① 事業の進捗状況

事業の進捗状況をみると、「計画期間よりも短期間で事業を完了した（する見込み）」、「計画期間どおり事業を完了した（する見込み）」を合わせると91.2%となり、計画期間より早く又は、期間どおりに事業を完了する見込みであると回答している。

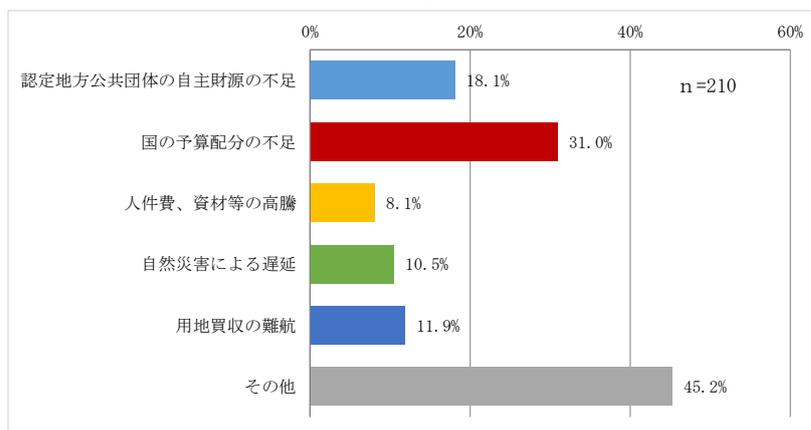
図表 18：現行計画の事業の進捗状況



② 事業遅延の理由

事業遅延の理由をみると、「国の予算配分の不足」が31.0%と最も多く、次いで「認定地方公共団体の自主財源の不足」が18.1%となっており、多くが財源確保の問題により遅延していると言える。

図表 19：現行計画の事業遅延の理由



(注) 複数回答のため、合計は100%にはならない。

<「その他」の主な内容>

- ・関係者との調整・合意形成に時間を要したため。(15件)
- ・計画・事業内容、工法等を見直したため。(13件)
- ・地形・地質条件等が想定外だったため。(6件)
- ・他事業の影響のため。(5件)

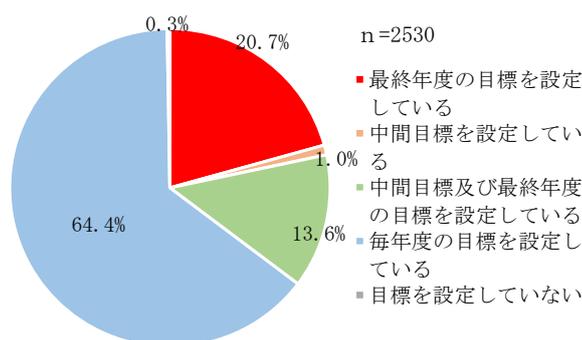
II-4. 現行計画の目標

4-1. 現行計画における目標設定状況

(1) 目標の設定状況

目標設定状況をみると、「毎年度の目標を設定している」が64.4%と最も多く、「最終年度の目標を設定している」は20.7%である。

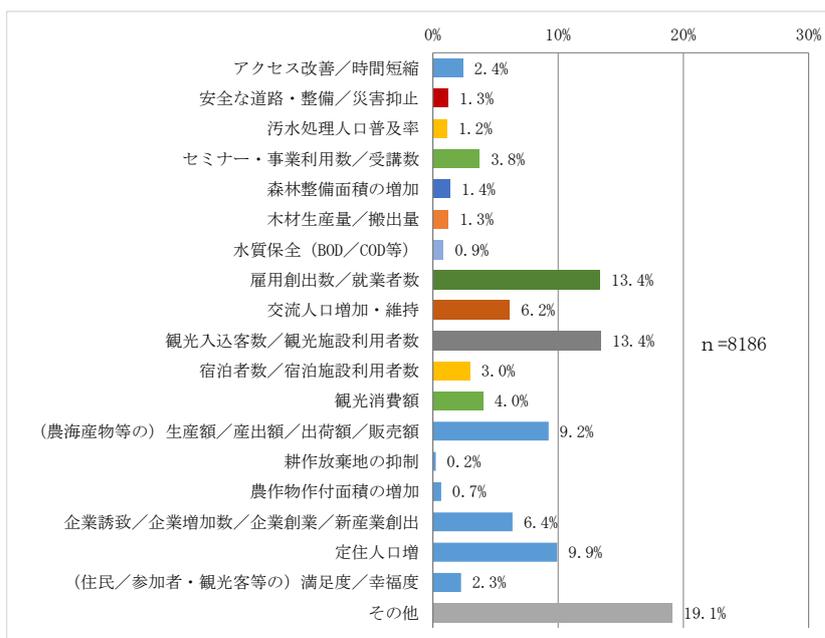
図表 20：現行計画の目標設定状況



(2) 目標の内容

目標の内容としては、「雇用創出数/就業者数」「観光入込客数/観光施設利用者数」に関するものが13.4%と最も多く、次いで「定住人口増」が9.9%「(農海産物等の)生産額/産出額/出荷額/販売額」が9.2%となっている。

図表 21：現行計画の目標の内容



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

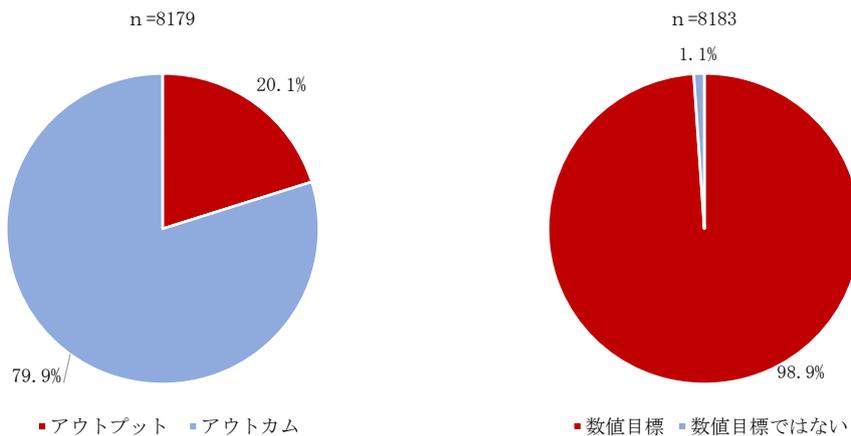
<「その他」の主な内容>

- ・施設の利用者数/売上額・使用料/施設数・稼働率 (39件)
- ・商品数/商品の開発数/商品の登録数 (25件)
- ・農家数/農家所得/農業の人材育成/農作物の品目数/農産物の生産額・販売量/農産物のブランド化 (25件)
- ・空き家の状況/活用/対策(17件)

(3) 現行計画の目標の類型

目標設定に係る指標について、アウトプット/アウトカム、定性的（数値目標ではない）/定量的（数値目標）という類型化をしてみると、「アウトカム」が79.9%、「定量的（数値目標）」が98.9%となっている。

図表 22：現行計画の目標の類型



認定目標値の実績を把握する年月をみると、多くの地方公共団体において、3月に認定目標の実績を把握する傾向があると言える。

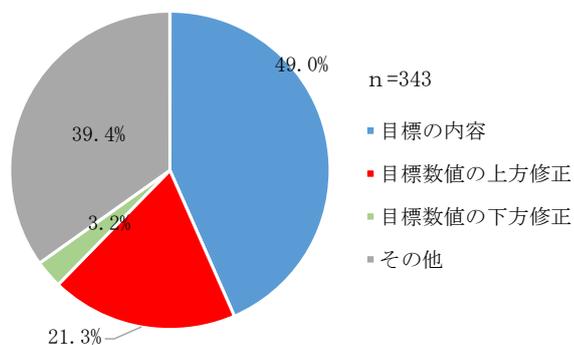
図表 23：現行計画における認定目標値の実績を把握する年月

実績把握時期	回答数	実績把握時期	回答数	実績把握時期	回答数	実績把握時期	回答数
今年1月	1	2年後1月	14	4年後1月	0	6年後1月	0
今年2月	2	2年後2月	4	4年後2月	2	6年後2月	0
今年3月	567	2年後3月	637	4年後3月	303	6年後3月	29
今年4月	70	2年後4月	111	4年後4月	24	6年後4月	14
今年5月	28	2年後5月	46	4年後5月	15	6年後5月	1
今年6月	91	2年後6月	104	4年後6月	25	6年後6月	7
今年7月	44	2年後7月	14	4年後7月	2	6年後7月	0
今年8月	63	2年後8月	18	4年後8月	3	6年後8月	0
今年9月	29	2年後9月	26	4年後9月	3	6年後9月	0
今年10月	16	2年後10月	11	4年後10月	11	6年後10月	3
今年11月	14	2年後11月	2	4年後11月	3	6年後11月	0
今年12月	56	2年後12月	21	4年後12月	7	6年後12月	9
翌年1月	22	3年後1月	4	5年後1月	1	7年後3月	4
翌年2月	29	3年後2月	3	5年後2月	1	8年後3月	7
翌年3月	1713	3年後3月	477	5年後3月	338	9年後3月	2
翌年4月	736	3年後4月	99	5年後4月	41	10年後3月	7
翌年5月	309	3年後5月	32	5年後5月	9	11年後6月	7
翌年6月	689	3年後6月	72	5年後6月	90	16年後3月	22
翌年7月	181	3年後7月	41	5年後7月	18	今年	7
翌年8月	111	3年後8月	7	5年後8月	4	翌年	98
翌年9月	153	3年後9月	14	5年後9月	8	2年後	42
翌年10月	39	3年後10月	12	5年後10月	4	3年後	44
翌年11月	24	3年後11月	4	5年後11月	0	4年後	19
翌年12月	101	3年後12月	28	5年後12月	13	5年後	28

(4) 目標の変更状況（変更履歴ありの場合）

目標の変更状況を見ると、「目標の内容」が49.0%、「目標数値の上方修正」が21.3%となっている。

図表 24：現行計画の目標の変更状況



<「その他」の主な内容>

- ・ 目標・KPI変更（45件）
- ・ 計画期間の変更（17件）
- ・ 計画内容の変更（7件）
- ・ 支援措置追加・変更（7件）

4-2. 現行計画の目標達成状況

(1) 目標達成状況 【定量的評価】

回答結果の目標達成率から、次式に基づいて「目標達成度」を設定した。

【目標達成度の設定】

$$\text{目標達成度} = (\text{実績値} - \text{初年度基準値}) \div (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$$

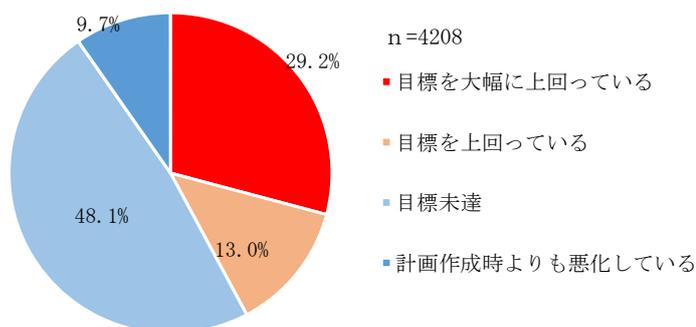
更に、目標達成度を基に、次に示す通り評価の度合いを設定した。

目標達成度150以上	: 目標を大幅に上回っている
目標達成度100以上150未満	: 目標を上回っている
目標達成度 0以上100未満	: 目標未達
目標達成度0未満	: 計画作成時よりも悪化している

現行計画には、計画期間中のものが含まれているため、計画の進捗状況を勘案して目標達成状況を評価する必要がある。

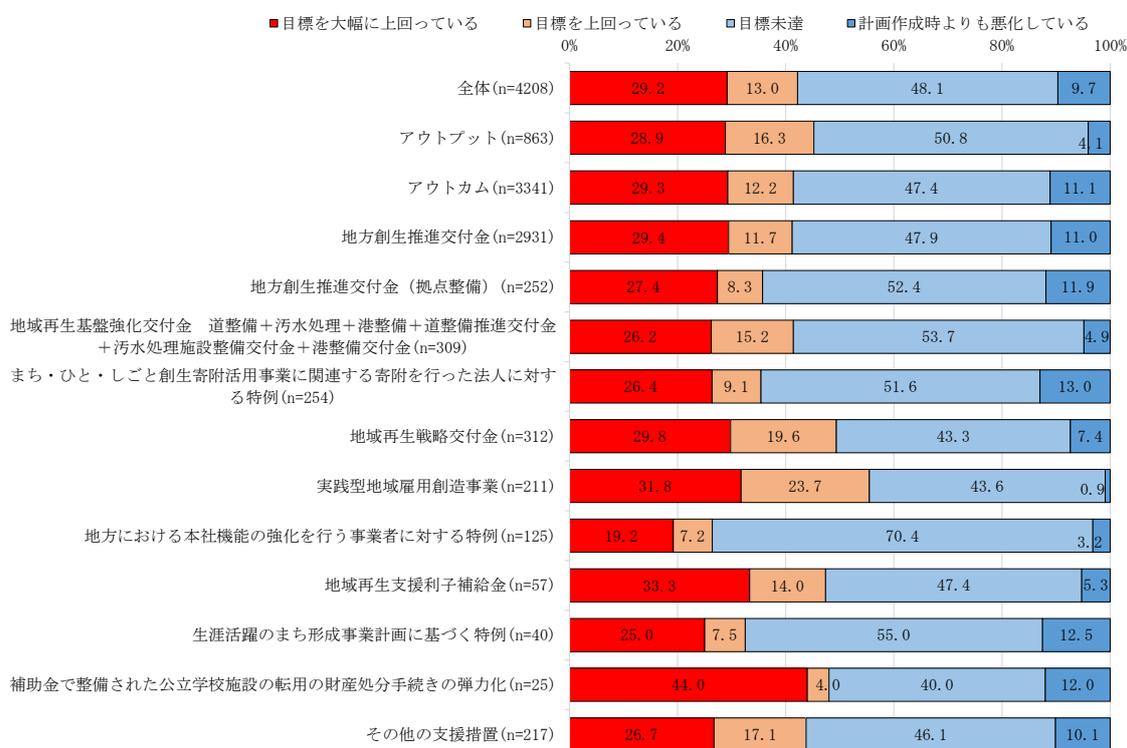
そこで、計画期間の進捗率 = $\{(\text{平成29年} - \text{認定年})\} / \{(\text{終了年} - \text{認定年})\} \times 100$ としたうえで、計画の進捗状況を勘案した目標達成度を、目標達成度 / 計画期間進捗率 $\times 100$ の計算式により算出すると、「未実施」を除外した全ての指標について進捗状況を勘案した目標達成度は、「目標を大幅に上回っている」、「目標を上回っている」を合わせると42.2%の指標が計画進捗状況を上回る目標達成状況となっている。

図表 25 : 未実施を除く現行計画の進捗状況を勘案した全指標の達成状況【定量的評価】



「未実施」を除く現行計画の支援措置別の進捗状況を勘案した全指標の達成状況【定量的評価】をみると、アウトプットとアウトカムとの比較では、目標達成状況に顕著な差は見られなかったが、支援措置別にみると、「目標を大幅に上回っている」「目標を上回っている」を合わせた割合が最も高いのは、「実践型地域雇用創造事業」の55.5%となっている。

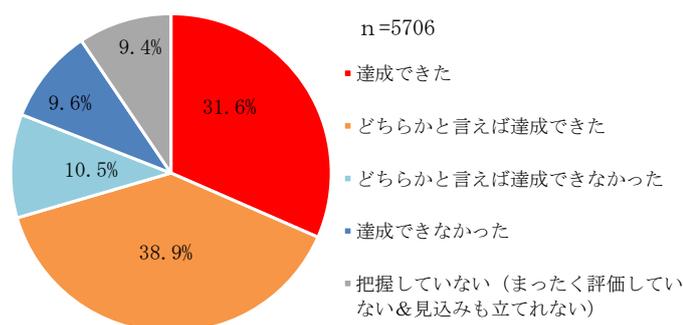
図表 26：未実施を除く現行計画の支援措置等別の進捗状況を勘案した全指標の達成状況 【定量的評価】



(2) 目標達成状況 【自己評価】

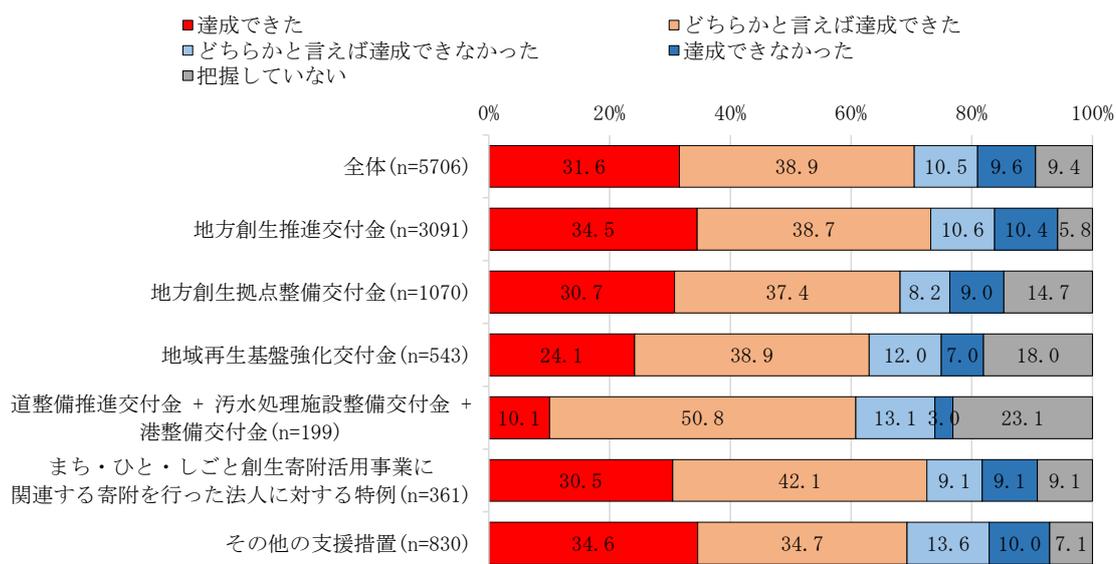
自己評価として、「達成できた」「どちらかといえば達成できた」を合わせると、70.5%になる一方で、「達成できなかった」「どちらかといえば達成できなかった」を合わせると、20.1%となっている。

図表 27：現行計画の目標達成状況【自己評価】



支援措置別の目標達成状況【自己評価】をみると、「地方創生推進交付金」を活用する計画が、「達成できた」「どちらかといえば達成できた」を合わせると73.2%と、他の支援措置に比べ最も高くなっている。

図表 28：現行計画の支援措置別の目標達成状況【自己評価】

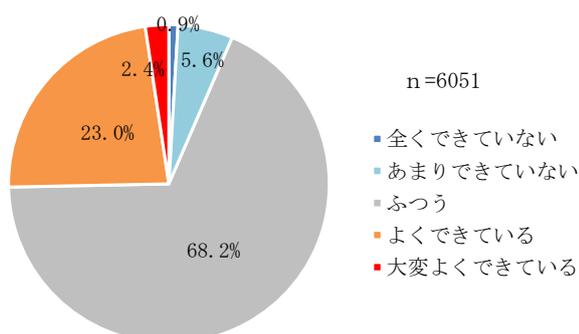


(3) 目標達成のための体制等の評価

① 顧客・市場・住民等のニーズ把握に対する評価

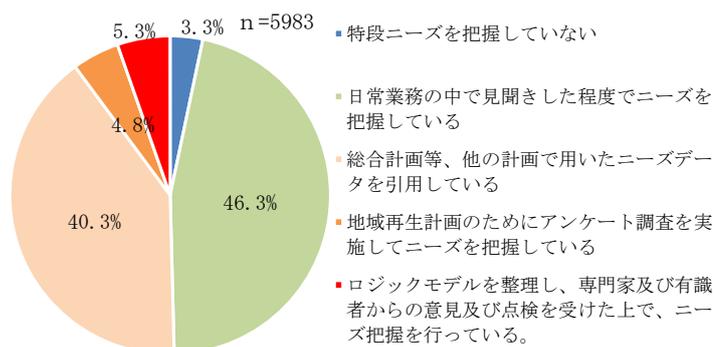
住民等のニーズ把握の面では、「大変よくできている」「よくできている」を合わせると25.4%である。一方、「できていない」との評価は低く、何かしらのニーズの把握は行っていることが伺える。

図表 29：現行計画におけるニーズ把握に対する評価(目標ベース)



ニーズ把握の実施状況をみると、最も多いのが「日常業務の中で見聞きした程度でニーズを把握している」で46.3%、次いで「総合計画等、他の計画で用いたニーズデータを引用している」で40.3%となっている。

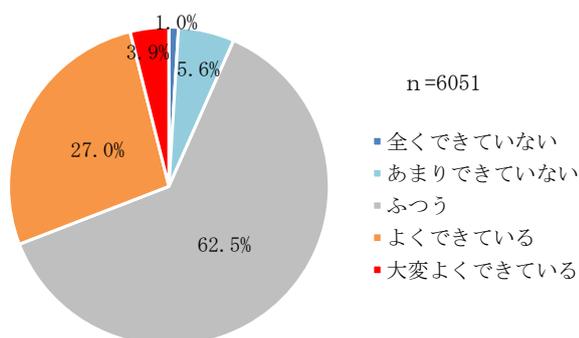
図表 30：現行計画におけるニーズ把握の実施状況(目標ベース)



② 事業の進捗管理に対する評価

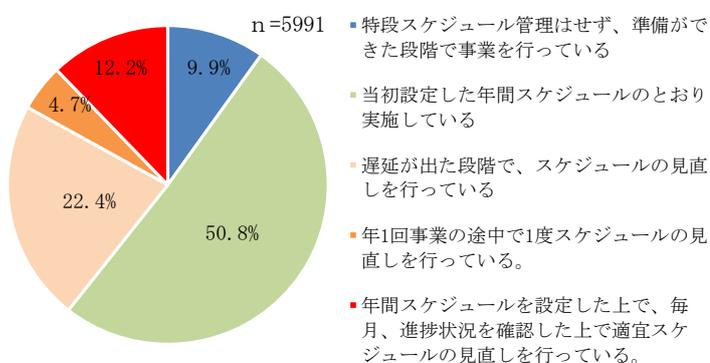
事業の進捗管理の面では、「大変よくできている」「よくできている」を合わせると30.9%となる。

図表 31：現行計画における事業の進捗管理に対する評価(目標ベース)



事業の進捗管理状況をみると、最も多いのが「当初設定した年間スケジュールのとおり実施している」で50.8%、次いで「遅延が出た段階で、スケジュールの見直しを行っている」で22.4%となっている。

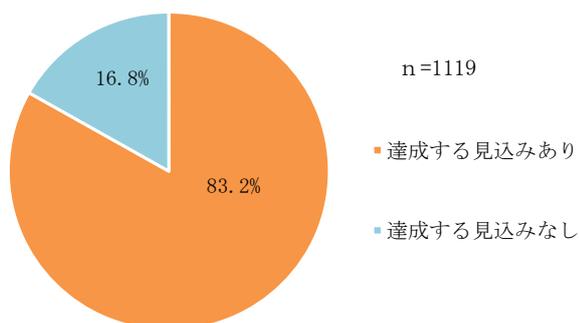
図表 32：現行計画における事業の進捗管理状況(目標ベース)



(4) 目標達成の見込み

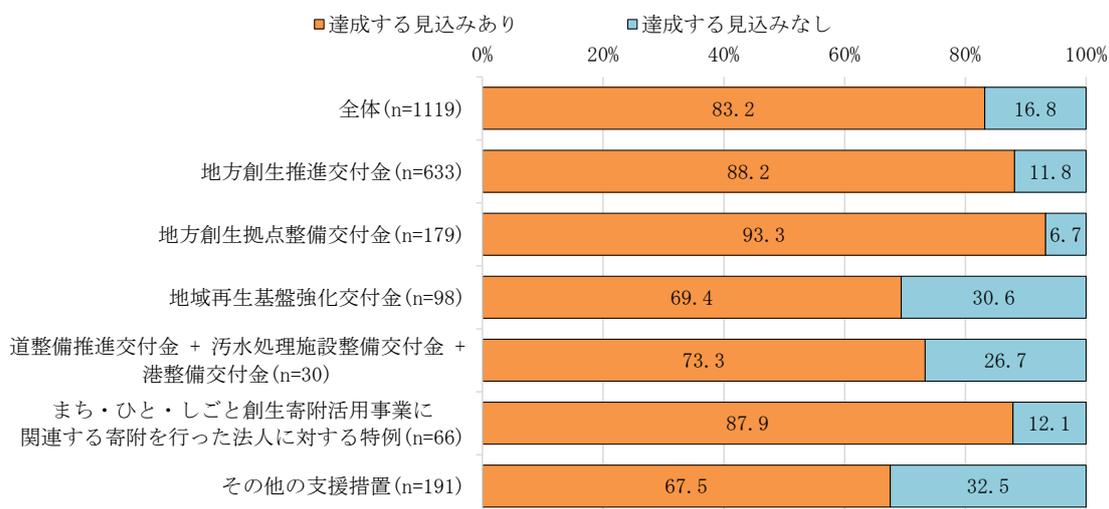
現行計画の目標達成の見込みにおいて、「達成する見込みあり」が83.2%となっている。

図表 33：現行計画の目標達成の見込み



支援措置別の目標達成の見込みをみると、「達成する見込みあり」については、「地方創生拠点整備交付金」を活用する計画が93.3%と最も高く、次いで、「地方創生推進交付金」を活用する計画で88.2%である。

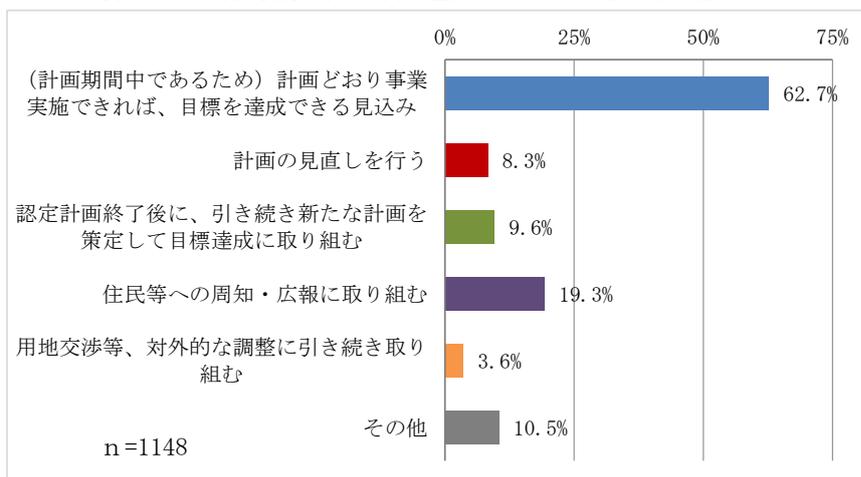
図表 34：現行計画の支援措置別の目標達成の見込み



(5) 目標達成のための取組内容

目標達成のための取組において最も多い回答は、「(計画期間中であるため) 計画どおり事業実施できれば、目標を達成できる見込み」となっている。

図表 35：現行計画の目標達成のための取組内容



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

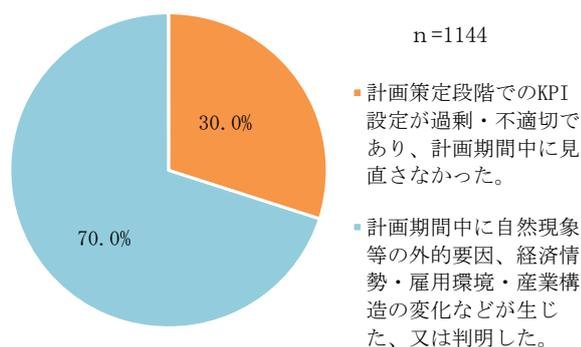
<「その他」の主な内容>

- ・引き続き事業の推進、強化。(11件)
- ・計画・事業内容を見直す。(8件)
- ・当該事業単独での達成は困難。関連事業を実施。(3件)
- ・関係者との連携強化。(2件)
- ・目標・KPIを見直す。(2件)

(6) 目標未達成の要因

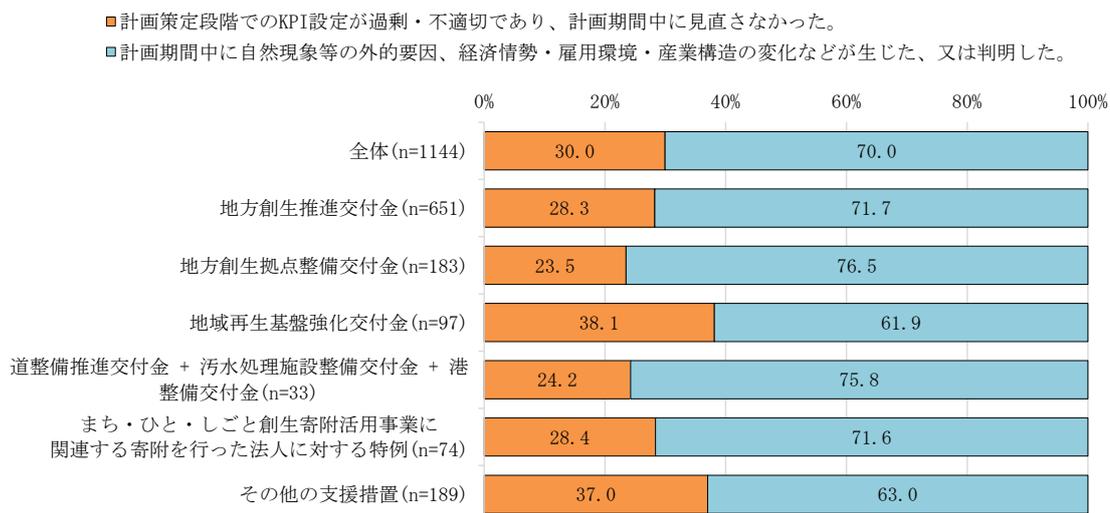
目標未達成の要因として、「計画期間中に自然現象等の外的要因、経済情勢・雇用環境・産業構造の変化などが生じた、又は判明した」が目標未達成の要因として挙げられ、その割合は70.0%である。一方で、「計画策定段階でのKPI設定が過剰・不適切であり、計画期間中に見直さなかった。」であるとした回答は、30.0%である。

図表 36：現行計画の目標未達成の要因



支援措置別の目標未達成の要因をみると、「計画期間中に自然現象等の外的要因、経済情勢・雇用環境・産業構造の変化などが生じた、又は判明した」が目標未達成である要因が、支援措置の全てにおいて、60%以上となっている。

図表 37：現行計画の支援措置別の目標未達成の要因

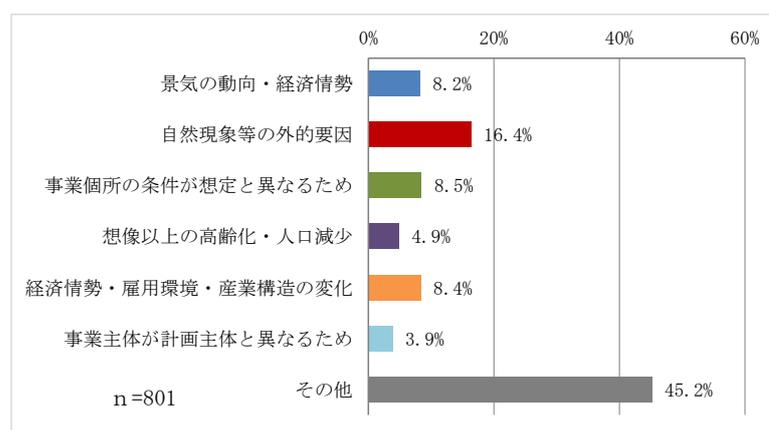


目標未達成の要因（計画期間中に生じた事象）の全体をみると、「自然現象等の外的要因」が16.4%と最も多く、次いで「事業個所の条件が想定と異なるため」が8.5%、「経済情勢・雇用環境・産業構造の変化」が8.4%、「景気の動向・経済情勢」が8.2%となっている。その他の主な内容として最も多い回答は、「参加企業や参加者・会員数の不足・減少」である。

また、「地方創生推進交付金」を活用している計画において、目標未達成の要因が最も多いのは、「自然現象等の外的要因」で20.8%となっており、次いで「経済情勢・雇用環境・産業構造の変化」の11.1%、「事業個所の条件が想定と異なるため」が8.2%、「景気の動向・経済情勢」が7.7%となっている。

図表 38：現行計画の目標未達成の要因（計画期間中に生じた事象）

<全体>

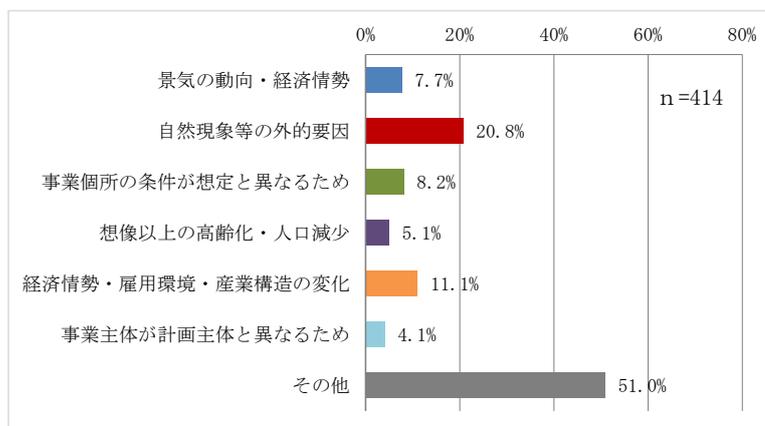


(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

<「その他」の主な内容>

- ・参加企業や参加者・会員数の不足・減少。(12件)
- ・事業が予定通りに進まなかった。(4件)
- ・工事の遅延 (3件)

<地方創生推進交付金（A3007）>



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

<「その他」の主な内容>

- ・参加企業や参加者・会員数の不足・減少。(9件)
- ・工事の遅延 (3件)

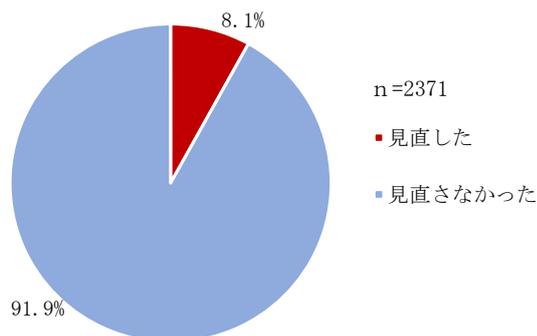
4-3. 現行計画の目標未達成の要因と対応状況

(1) KPIの見直しについて

① KPIの見直し状況

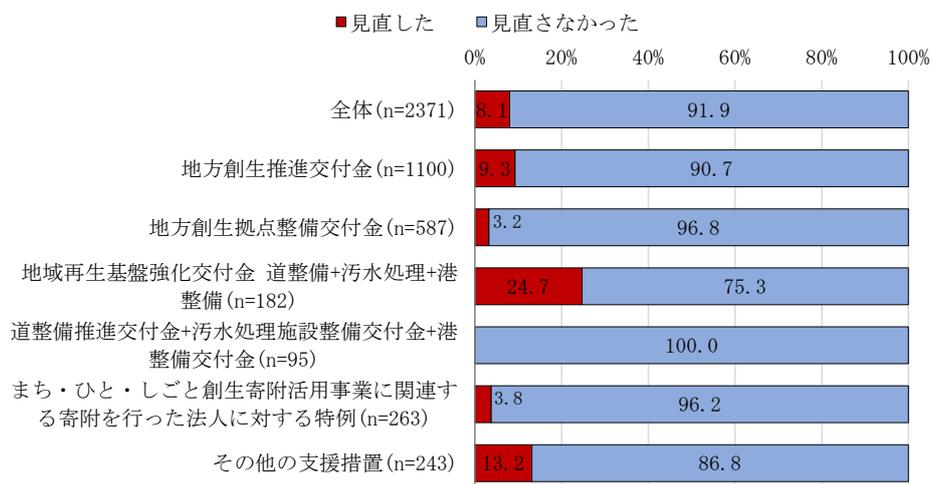
KPIの見直し状況を見ると、8.1%がKPIを見直している。

図表 39：現行計画のKPIの見直し状況



支援措置別にKPIの見直し状況を見ると、「地域再生基盤強化交付金」を活用している計画が24.7%と最も多くKPIを見直している。

図表 40：現行計画のKPIの支援措置別の見直し状況



② KPIを見直したにも関わらず目標未達成の理由

KPIを見直したにも関わらず目標未達成の理由については、「計画期間中、事業中のため判断できない」の回答が最も多く、次いで「計画内容・目標・KPIを変更したため」である。

<KPIを見直したにも関わらず目標未達成の理由>

- ・計画期間中、事業中のため判断できない。(48件)
- ・計画内容・目標・KPIを変更したため。(37件)
- ・目標を達成している。達成の見込み。(16件)
- ・外部要因の変化等による(社会経済情勢)。(12件)
- ・外部要因の変化等による(自然災害等)。(11件)
- ・他施策の進捗の遅れ等、当該施策だけで目標は達成できない。(10件)
- ・効果発現には時間を要するため。(6件)

③ KPIを見直さなかった理由

KPIを見直さなかった理由については、「目標年度に達していない。見直しには時期尚早」の回答が最も多く、次いで「達成済み、今後達成の見込みであるため」である。

<KPIを見直さなかった理由>

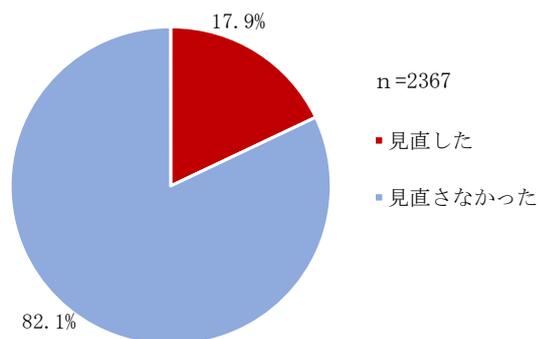
- ・目標年度に達していない。見直しには時期尚早。(884件)
- ・達成済み、今後達成の見込みであるため。(379件)
- ・事業中のため判断できない。(247件)
- ・予定通り進んだため。(158件)
- ・現在の目標が妥当と判断。(117件)
- ・必要ないと判断。(101件)

(2) 事業内容の見直しについて

① 事業内容の見直し状況

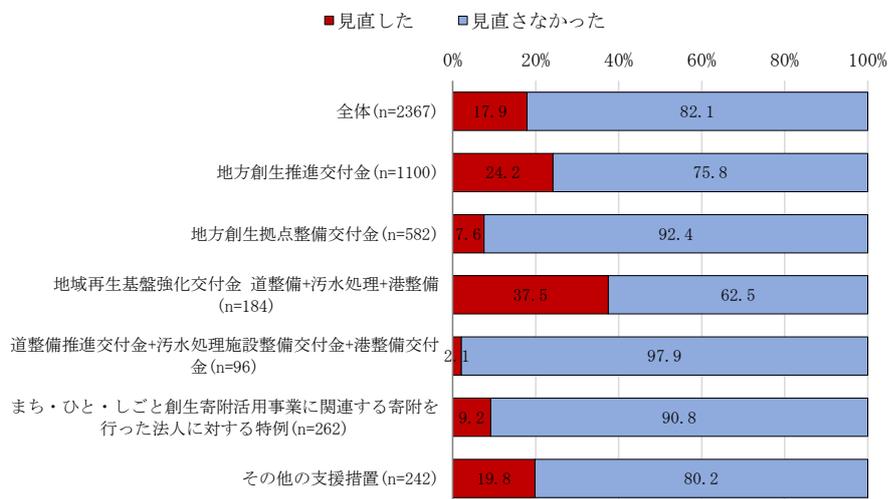
事業内容の見直し状況をみると、17.9%が事業内容の見直しを行っている。

図表 41：現行計画の事業内容の見直し状況



支援措置別に事業内容の見直し状況をみると、「地域再生基盤強化交付金」を活用している計画が37.5%と最も多く事業内容を見直している。

図表 42：現行計画の事業内容の支援措置別の見直し状況



② 事業を見直したにも関わらず目標未達成の理由

事業を見直したにも関わらず目標未達成の理由については、「目標を達成した（達成の見込み）」の回答が最も多く、次いで「計画期間中・事業中・事業未着手のため」である。

<事業を見直したにも関わらず目標未達成の理由>

- ・ 目標を達成した。（達成の見込み）（82件）
- ・ 計画期間中・事業中・事業未着手のため。（79件）
- ・ 評価時期未達・時期尚早。（55件）
- ・ 想定外の事態が露見（地形・地質条件、公図混乱地）したため。（7件）
- ・ ニーズが無かった・少なかった。（7件）
- ・ 予想以上の人口減少等。（5件）

③ 事業を見直さなかった理由

事業を見直さなかった理由については、「計画期間中・事業中・事業未着手のため」の回答が最も多く、次いで「計画通り進捗しているため。進捗させることが重要であるため」である。

<事業を見直さなかった理由>

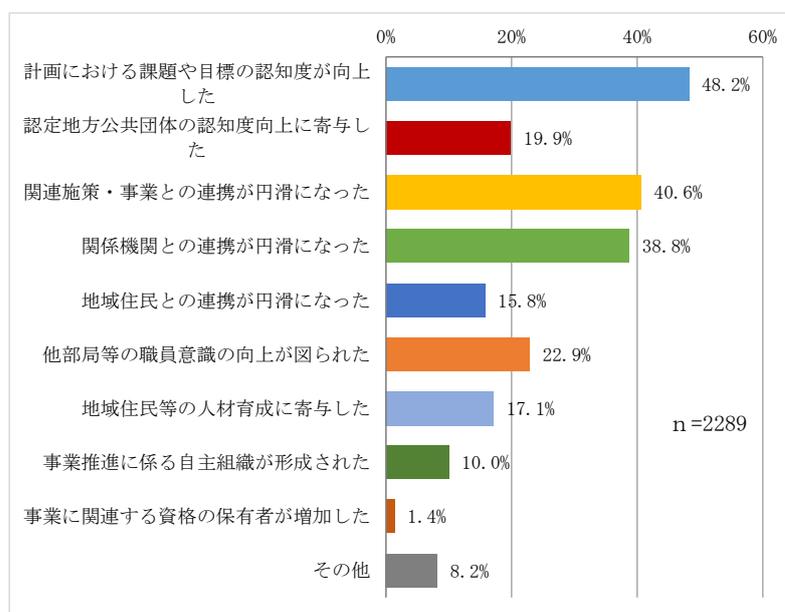
- ・ 計画期間中・事業中・事業未着手のため。（645件）
- ・ 計画通り進捗しているため。進捗させることが重要であるため。（309件）
- ・ 評価時期未達・時期尚早。（280件）
- ・ 目標を達成した。（達成の見込み）（257件）
- ・ 見直しの必要なしと判断。（146件）
- ・ 見直し検討中、検討予定。（48件）

4-4. 現行計画の評価

(1) 現行計画の成果に対する評価

認定計画に取り込むことで得られた成果として、「計画における課題や目標の認知度が向上した」が48.2%と最も多く、次いで、「関連施策・事業との連携が円滑になった」が40.6%、「関係機関との連携が円滑になった」が38.8%などとなっている。

図表 43：現行計画の成果に対する評価



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

<「その他」の主な内容>

- ・事業中・未実施のため評価不可。(144件)
- ・予算が確保できた。(12件)
- ・整備が進捗した。(6件)
- ・目標が達成できた。(6件)

(2) 地域課題の解決に向け特に優れた効果

地域課題の解決に向け特に優れた効果の主な内容について、次のような回答があった。

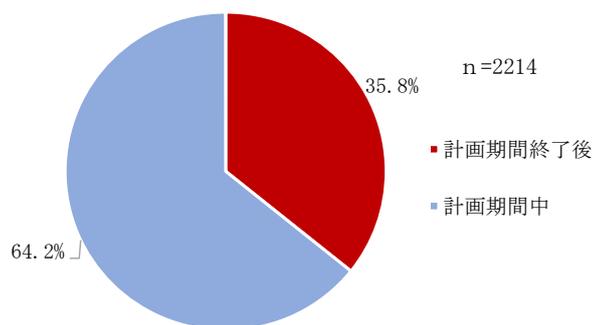
<地域課題の解決に向け特に優れた効果>

- ・観光振興、交流人口増（159件）
- ・雇用創出、雇用環境改善（86件）
- ・地域経済の活性化、売り上げの増加（78件）
- ・人口増、定住促進（60件）

(3) 目標達成状況の評価の把握時期

目標達成状況の評価の把握時期は、「計画期間中」が64.2%、「計画期間終了後」が35.8%となっている。

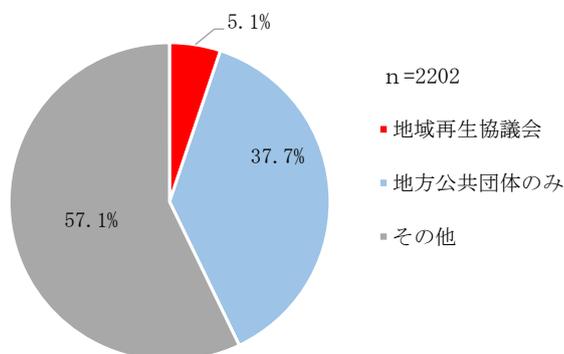
図表 44：目標達成状況の評価の把握時期



(4) 目標達成状況の評価の主体

目標達成状況の評価主体は、「地方公共団体のみ」が37.7%となっている。

図表 45：目標達成状況の評価の主体



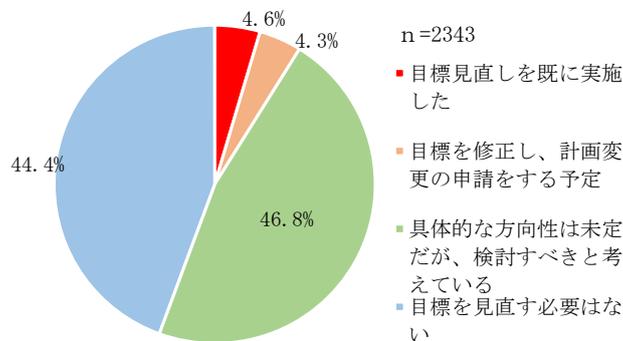
<「その他」の主な内容>

- ・外部関係者を入れた組織（433件）
- ・有識者による検証（409件）
- ・議会による検証（290件）

(5) 現行計画の目標の今後の見直し

目標の今後の見直しにおいて、「目標見直しを既に実施した」が4.6%、「目標を修正し、計画変更の申請をする予定」が4.3%、「具体的な方向性は未定だが、検討すべきと考えている」が46.8%となっている。一方で、「目標を見直す必要はない」が44.4%である。

図表 46：現行計画の目標の今後の見直し

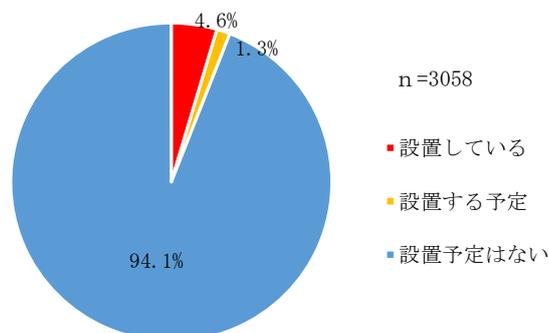


II-5. 地域再生協議会の組織状況

① 地域再生協議会の設置状況

地域再生協議会の設置状況を見ると、「設置予定はない」割合が94.1%である。

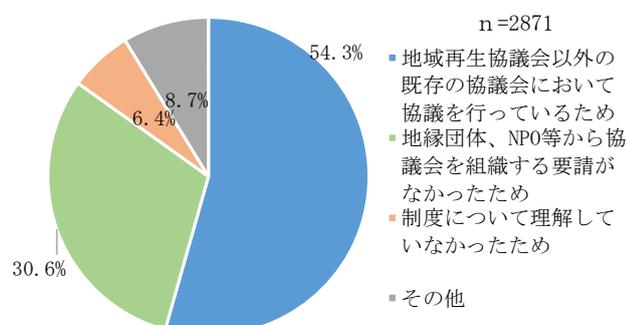
図表 47：現行計画の地域再生協議会の設置状況



② 地域再生協議会の非設置の理由

設置されていない理由として、最も多いのは、「地域再生協議会以外の既存の協議会において協議を行っているため」が54.3%である。次いで30.6%が「地縁団体、NPO等から協議会を組織する要請がなかったため」と回答している。

図表 48：現行計画の地域再生協議会の非設置の理由



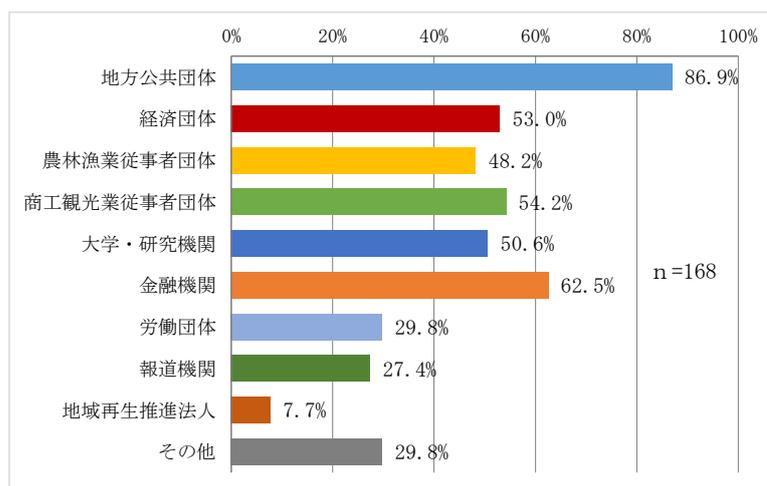
<「その他」の主な内容>

- ・必要ないと判断。(73件)
- ・他の組織を設置しているため。(67件)
- ・推進体制を整えているため。(45件)
- ・他方法でニーズ把握・評価等が可能。(25件)

③ 地域再生協議会の構成員

地域再生協議会の構成員は86.9%が「地方公共団体」を含むと回答しているほか、62.5%が「金融機関」、54.2%が「商工観光業従事者団体」を含むとしている。

図表 49：現行計画の地域再生協議会の構成員



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

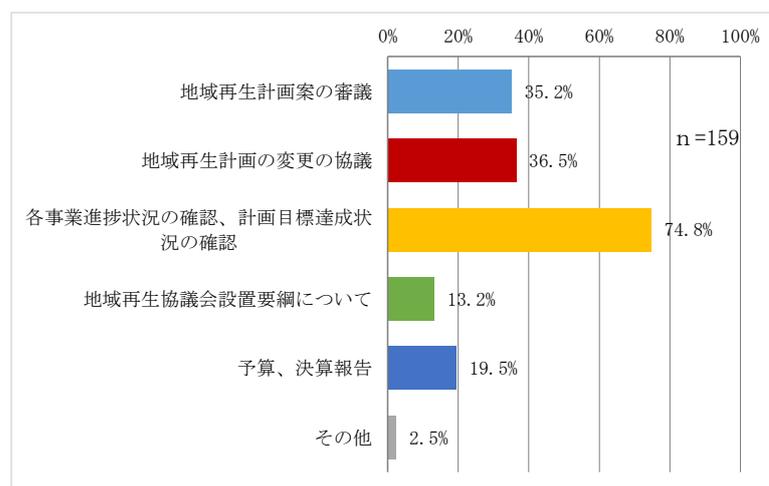
<「その他」の主な内容>

- ・地域住民・町会 (21件)
- ・議会・議員 (5件)
- ・福祉団体 (5件)

④ 地域再生協議会の議題

最も多いのは「各事業進捗状況の確認、計画目標達成状況の確認」が74.8%であり、次いで36.5%が「地域再生計画の変更の協議」である。

図表 50 : 現行計画の地域再生協議会の議題



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

<「その他」の主な内容>

- ・総合戦略の評価を審議中。(3件)
- ・他の事業計画について。(1件)
- ・地方創生について。(1件)

Ⅱ-6. 地域再生推進法人

① 地域再生推進法人の指定状況

地域再生推進法人の指定状況を見ると、「指定している」が0.7%、「指定していない」が99.3%となっている。

図表 51：現行計画の地域再生推進法人の指定状況



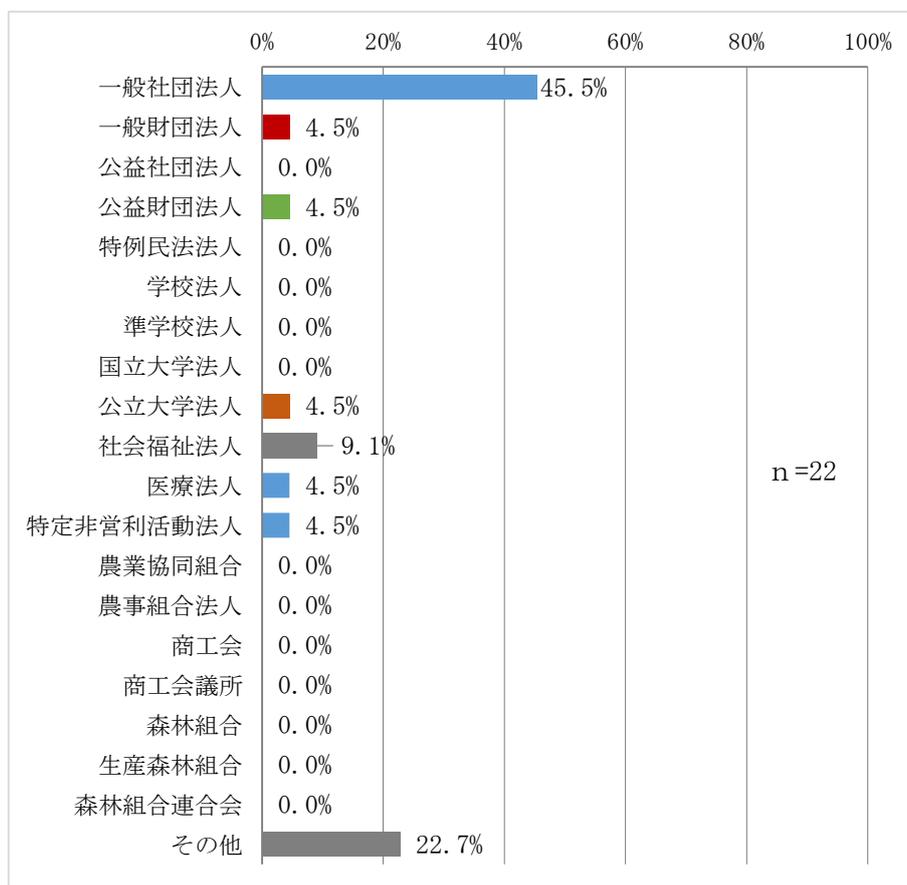
<指定している場合の法人種類>

- ・ 社団法人（11件）
- ・ 株式会社（5件）
- ・ NPO（1件）

② 地域再生推進法人の法人格

地域再生推進法人の法人格をみると、「一般社団法人」が45.5%と最も多い。

図表 52：現行計画の地域再生推進法人の法人格



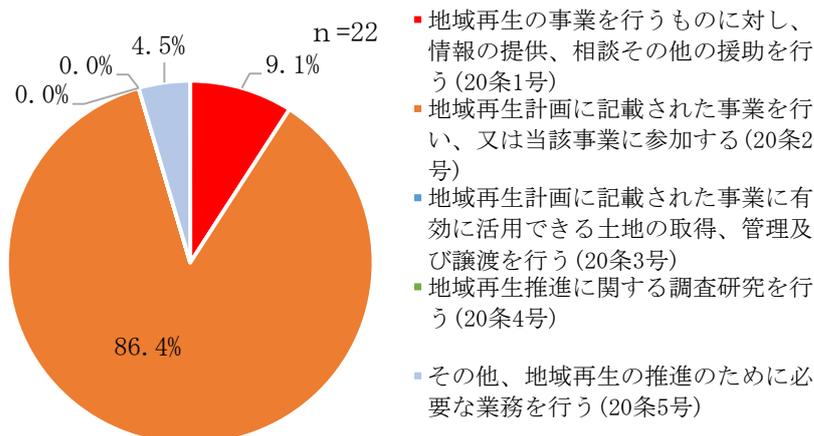
< 「その他」 の主な内容 >

- ・株式会社（5件）

③ 地域再生推進法人の事業内容と評価

地域再生推進法人の事業内容と評価をみると、「地域再生計画に記載された事業を行い、又は当該事業に参加する(20条2号)」が86.4%と最も多い。

図表 53：現行計画の地域再生推進法人の事業内容と評価



<地域再生推進法人の事業内容>

- ・移住者支援（11件）
- ・産業振興・雇用創出（9件）
- ・高齢者支援（7件）
- ・商品開発・ブランド化・販路拡大（2件）

地域再生推進法人の事業内容の評価方法は、次のような回答があった。

<地域再生推進法人の事業内容の評価方法>

- ・計画推進に寄与。（9件）
- ・市民の理解の増進、連携の強化。（4件）
- ・商品販売増（2件）
- ・地域再生推進法人が行う業務に対して市が行う監視（モニタリング）に加え、地方自治法に規定される外部監査制度を活用した個別外部監査契約に基づく監査委員による監査において、市が実施した監視（モニタリング）業務が適切に行われたかどうかを確認している。（1件）
- ・福祉コミュニティエリア整備・運営のコンセプトについて、地域福祉の実践と地域包括ケアシステムの構築を踏まえた考え方を示しており、それらに基づき具体的な取組みを示したことを評価している。（1件）

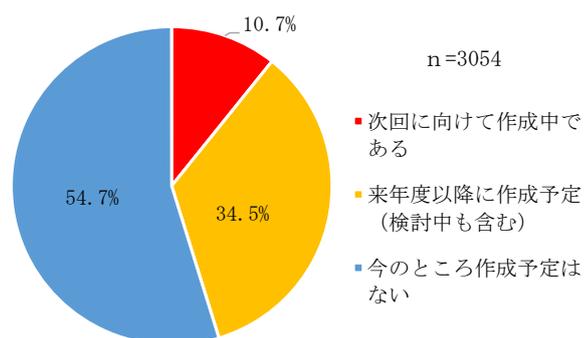
Ⅱ-7. その他

(1) 今後の地域再生計画作成の予定

① 今後の地域再生計画作成の予定

地域再生計画作成の予定をみると、「今のところ作成予定はない」が54.7%である。

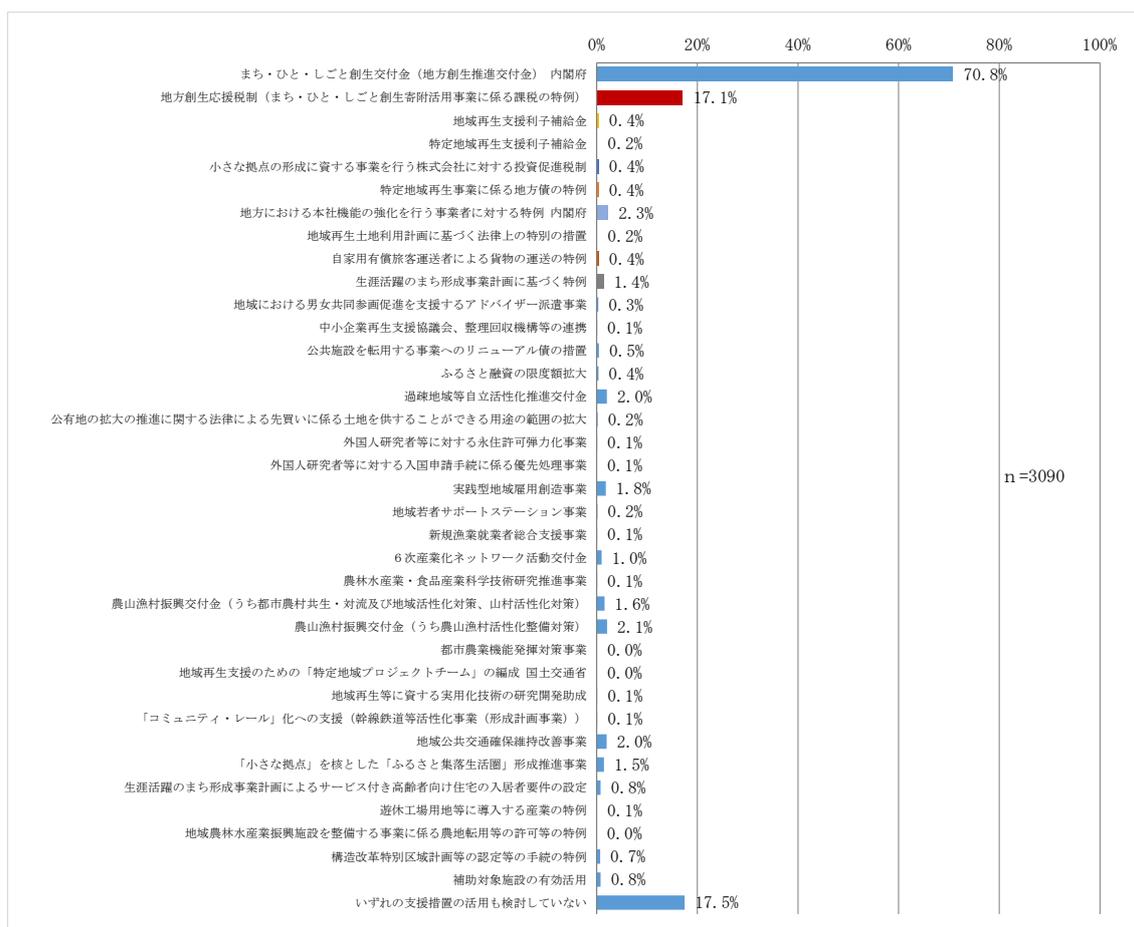
図表 54 : 今後の地域再生計画作成の予定



② 今後の地域再生計画作成において活用を考えている支援措置

今後の地域再生計画作成において活用を考えている支援措置をみると、「まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）」の活用が70.8%と最も多い。

図表 55：今後の地域再生計画作成において活用を考えている支援措置



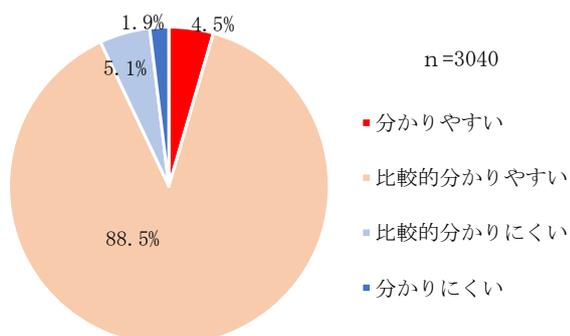
(注) 複数回答のため、合計は100%にはならない。

(2) 地域再生計画認定申請マニュアルについて

① マニュアル（総論）のわかりやすさ

マニュアル（総論）のわかりやすさをみると、「分かりやすい」「比較的分かりやすい」を合わせると93.0%である。

図表 56：マニュアル（総論）のわかりやすさ



地域再生計画認定申請マニュアル（総論）の分かりにくい点や要望について尋ねたところ、次のような意見が挙げられた。

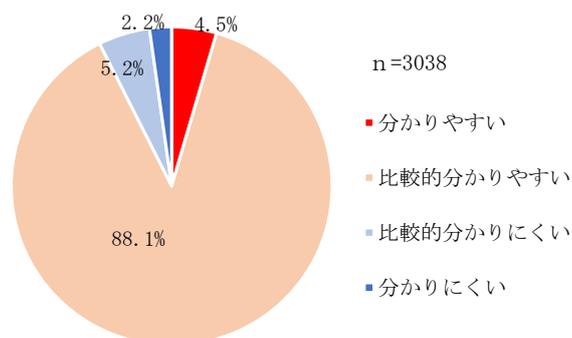
<地域再生計画認定申請マニュアル（総論）の分かりにくい点や要望>

- ・制度が難解、煩雑。(9件)
- ・専門用語、カタカナ用語が多い。(4件)
- ・マニュアルの構成を改善。(4件)
- ・抽象的な記述が多い。具体的な説明が少ない。(1件)
- ・マイナーチェンジされた場合の変更箇所がわからない。(1件)
- ・総論と各論の内容が不一致。(1件)

② マニュアル（各論）のわかりやすさ

マニュアル（各論）のわかりやすさをみると、「分かりやすい」「比較的分かりやすい」を合わせると92.6%である。

図表 57：マニュアル（各論）のわかりやすさ



地域再生計画認定申請マニュアル（各論）の分かりにくい点や要望について尋ねたところ、次のような意見が挙げられた。

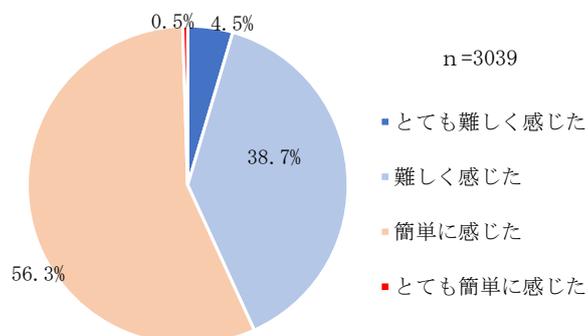
<地域再生計画認定申請マニュアル（各論）の分かりにくい点や要望>

- ・分量が多く要点がわかりづらい。概要版を。(48件)
- ・記載例を増やす。(33件)
- ・マニュアルの構成を改善。(13件)
- ・計画作成・変更の流れ。(8件)
- ・制度が難解、煩雑。(7件)
- ・記載例が実際と異なる。(6件)

(3) 地域再生計画作成の難易度

地域再生計画作成の難易度をみると、「簡単に感じた」が56.3%である一方で、「難しく感じた」「とても難しく感じた」との回答は43.2%である。

図表 58：地域再生計画作成の難易度



地域再生計画作成においてどのような点が難しかったか尋ねたところ、次のような意見が挙げられた。

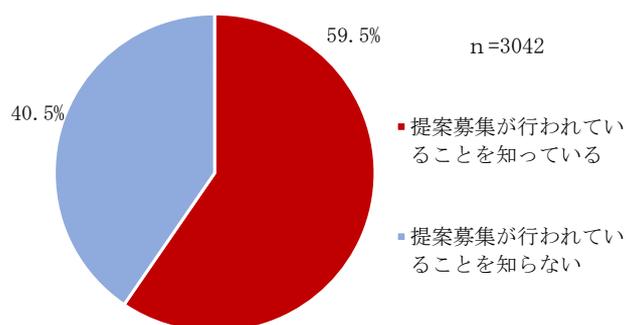
<地域再生計画作成においてどのような点が難しかったか>

- ・ 目標値・KPIの設定 (281件)
- ・ 関係部署等との調整 (171件)
- ・ 記載項目が多い・複雑。記載方法 (169件)
- ・ 事業の先導性の整理 (83件)
- ・ 計画策定、事業内容検討 (82件)

(4) 支援のあり方について

新たな支援措置の募集の認知度をみると、59.5%が「提案募集が行われていることを知っている」と回答している。

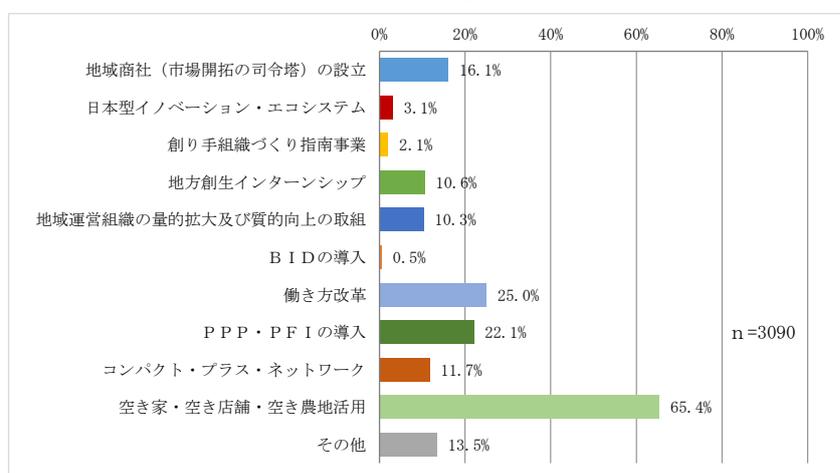
図表 59：新たな支援措置の募集の認知度



(5) 地方創生の取組全般

検討中の地方創生の取組状況をみると、最も多いのは「空き家・空き店舗・空き農地活用」の65.4%であり、次点の「働き方改革」25.0%と比べても2倍以上である。

図表 60：検討中の地方創生の取組状況



(注)複数回答のため、合計は100%にはならない。

<その他：検討中の地方創生の取組>

- ・産業支援・企業誘致・雇用創出（31件）
- ・JK課、学生との協働（21件）
- ・子育て支援・少子化対策（20件）
- ・移住・定住支援（18件）
- ・食・農業・6次産業（13件）

(6) 地域再生制度全般への意見・要望

地域再生制度全般への意見・要望として、「事務が煩雑、作業量が多い、簡素化を」、「実施計画と再生計画が重複、簡素化・一本化を」の効率化の要望が挙げられている。その一方で、「事前相談できて良い」、「実施計画と連動するものは作成しやすい」などの意見もある。

<地域再生制度全般への意見・要望>

- ・事務が煩雑、作業量が多い、簡素化を（237件）
- ・実施計画と再生計画が重複、簡素化・一本化を（174件）
- ・本調査は他調査(地方創生交付金)と重複。統一を（54件）
- ・事前相談できて良い（9件）
- ・実施計画と連動するものは作成しやすい（8件）